

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年6月30日

【事業年度】 第43期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052 (934) 2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木毅人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052 (934) 2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木毅人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	(百万円)	56,717	62,111	62,251	59,127	60,097
経常利益	(百万円)	2,883	3,735	5,004	5,354	6,118
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,506	519	3,159	4,991	4,853
包括利益	(百万円)	1,504	545	3,044	4,908	5,055
純資産額	(百万円)	26,401	25,977	28,029	31,932	35,934
総資産額	(百万円)	41,934	44,393	43,879	44,726	49,388
1株当たり純資産額	(円)	658.11	646.81	697.85	794.38	893.97
1株当たり当期純利益	(円)	37.51	12.94	78.75	124.33	120.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	63.0	58.5	63.8	71.3	72.7
自己資本利益率	(%)	5.8	2.0	11.7	16.7	14.3
株価収益率	(倍)	19.5	64.3	12.7	6.9	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,179	3,999	3,807	6,014	6,574
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,197	1,576	1,352	401	898
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	886	898	2,846	4,459	1,530
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	12,383	15,729	15,356	17,336	21,485
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,583 (690)	1,578 (714)	1,455 (717)	1,456 (697)	1,416 (565)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 キャッシュ・フローにおける は支出を示しております。

4 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第41期の期首から適用しており、第40期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高	(百万円)	25,726	28,312	29,877	30,077	30,646
経常利益	(百万円)	2,587	3,434	4,002	4,250	4,885
当期純利益	(百万円)	1,335	105	1,574	3,919	4,164
資本金	(百万円)	1,824	1,824	1,824	1,849	1,849
発行済株式総数	(株)	20,940,000	20,940,000	20,940,000	41,925,300	41,925,300
純資産額	(百万円)	25,747	24,861	25,337	28,391	31,850
総資産額	(百万円)	29,184	30,836	30,025	32,988	36,698
1株当たり純資産額	(円)	641.82	619.72	631.59	706.93	793.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	27.50 (13.75)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益	(円)	33.25	2.62	39.25	97.64	103.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	88.2	80.6	84.4	86.1	86.8
自己資本利益率	(%)	5.2	0.4	6.3	14.6	13.8
株価収益率	(倍)	22.0	317.7	25.5	8.8	11.3
配当性向	(%)	75.2	954.2	63.7	28.2	24.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	633 (85)	611 (82)	589 (75)	570 (63)	544 (55)
株主総利回り (比較指標:配当込みTOPIX)	(%) (%)	109.2 (114.7)	127.4 (132.9)	155.2 (126.2)	138.6 (114.2)	187.5 (162.3)
最高株価	(円)	1,634	2,175	2,016	1,438 (2,193)	1,383
最低株価	(円)	1,136	1,334	1,198	741 (1,711)	802

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、発行済株式総数及び1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の株式数及び配当額を記載しております。
- 4 第42期の1株当たり配当額には、記念配当2円50銭を含んでおります。
- 5 最高株価及び最低株価は、2019年3月25日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2019年3月24日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。また、当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第42期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第41期の期首から適用しており、第40期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1977年10月 現代表取締役会長横山博一が名古屋市において「中古車通信」を創刊。
- 1979年6月 中古車情報誌の制作・販売を主たる目的として、株式会社プロジェクトエイト(資本金100万円、所在地名古屋市千種区、代表者横山博一)を設立。
- 1985年8月 「週刊オークション情報」(現「オークション情報」)を創刊。
- 1987年10月 東海地区限定・生活情報誌「月刊BLUZON」を創刊。
- 1991年2月 名古屋市中区新栄に新社屋を建設し本社を移転。同時に、株式会社プロジェクトエイトから株式会社プロトコーポレーションへ商号変更。
- 1991年2月 情報誌の取材・編集・制作を主たる目的として、株式会社プロトクリエイティブを設立。
- 1991年6月 輸入車情報誌「ENZO」(現「ゲーワールド」)を創刊。
- 1992年10月 「中古車通信」を「Goo」(現「ゲー」)に表題変更。
- 1996年4月 インターネットを利用した中古車データ検索システム「データライン」を商品開発し、情報サービスの提供を開始。
- 1996年10月 中古車情報の検索サイト「Goonet」(現「グーネット」)による情報サービスの提供を開始。
- 1996年11月 情報誌に関わる印刷紙の販売を主たる目的として、株式会社プロトギガ(2000年2月株式会社プロトールに商号変更)を設立。
- 1997年12月 名古屋市中区葵に新社屋を購入し、本社を移転。
- 1999年4月 東京都文京区に新社屋を建設し東京支社を移転。同時に、東京支社を東京本社として支店登記。
- 1999年4月 不動産事業を開始。
- 1999年10月 中古車基準価格ガイド「ブルーブック」を創刊。
- 1999年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現株式会社NTTドコモ)と提携し、iモードオフィシャルサイトとして自動車関連情報の提供を開始。
- 2000年3月 自動車販売のEC仲介事業を主たる目的として、三井物産株式会社との合併で株式会社エムベック(現株式会社プロトコーポレーション)を設立。
- 2001年8月 バイク情報誌「GooBike」(現「ゲーバイク」)を創刊。
- 2001年9月 ジャスダック(店頭)市場(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
- 2002年3月 クルマパーツ情報誌「GooParts」を創刊。
- 2002年10月 自動車業界全体を見据えた情報サービスの拡充を目的として、株式会社リペアテック出版(現株式会社プロトリオス)の株式を取得し、子会社化。
- 2004年7月 IT事業の強化・拡充を目的として、有限会社ビーボイド(現株式会社マーズフラッグ)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
- 2004年9月 中国自動車市場における情報収集及び情報提供を目的として、宝路多(上海)広告有限公司を設立。
- 2005年5月 美容室等の店舗検索だけでなく、来店予約が可能なインターネット・サイトの運営を主たる目的として、株式会社予約ネットを設立。
- 2005年10月 株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトール(存続会社)が合併し、株式会社プロトールの商号を株式会社プロトリンク(現株式会社プロトコーポレーション)に変更。

- 2006年 8月 CtoB中古車買取サービス「Goo-net買取オークション」を開始。
- 2006年12月 当社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図ることを目的に、株式会社予約ネットと株式会社プロトリンク（存続会社、現株式会社プロトコーポレーション）が合併。
- 2007年 4月 消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、更なるコストダウンを図ることを目的として、株式会社プロトデータセンター（現株式会社プロトソリューション）を設立。
- 2008年 3月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社エムペックと当社（存続会社）が合併。
- 2008年 6月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社プロトリンクと当社（存続会社）が合併。
- 2008年 9月 中古車売買に係る仲介サービスを提供することを目的として、宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司を設立。
- 2009年 1月 国内中古車販売店の販路拡大ならびに海外ユーザーを対象とした情報サービスの拡充を図ることを目的として、株式会社グーオート（現株式会社グーネットエクスチェンジ）を設立。
- 2009年10月 自動車メンテナンスに関する情報・サービスをグループ内で幅広く展開することによって、自動車業界における顧客層の拡大を図ることを目的として、株式会社システムワン（現株式会社プロトrios）の株式を取得し、子会社化。
- 2009年10月 医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充を目的として、株式会社Medical CUBIC（現株式会社プロトメディカルケア）の株式を取得し、子会社化。
- 2010年 4月 中古バイクの物件情報において多くのコンテンツを確保するとともに、バイクパーツ・バイク用品のEC販売の強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化によるユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大を推進することを目的として、株式会社バイクプロス（現株式会社プロトコーポレーション）の株式を取得し、子会社化。
- 2011年 3月 IT関連事業の強化・拡充において、想定したシナジーを十分に発揮するには至らなかったことから、当社が保有する株式会社マーズフラッグの株式の全てを譲渡。
- 2011年 3月 中国事業における経営資源の集中と効率化を図るため、宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司を解散。
- 2011年 9月 ASEAN市場における事業基盤を確保するとともに、クルマ・ポータルサイト「グーネット」で培ってきたIT事業のノウハウを活用することにより、主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、MTM Multimedia Sdn. Bhd.（現PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.）の株式を取得し、子会社化。
- 2011年12月 東アジア地域において当社グループのノウハウを活かした事業展開を図ることを目的として、台湾寶路多股份有限公司を設立。
- 2012年 1月 自動車整備、修理・钣金・塗装といったカーアフターマーケットにおける事業規模の拡大をより一層推進していくにあたり、当社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社システムワンと株式会社リペアテック（存続会社）が合併し、商号を株式会社プロトriosに変更。
- 2012年 2月 「Goo認定」（現「グー鑑定」）サービスの更なる強化を図っていくことを目的として、株式会社カークレドを設立。
- 2012年 4月 中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店の更なる販路拡大を目的として、株式会社キングスオート（現株式会社グーネットエクスチェンジ）の株式を取得し、子会社化。

2012年 5月	海外における事業展開をより迅速かつ強力に推進していくことを目的として、シンガポール共和国においてPROTO SINGAPORE Pte. Ltd.を設立。
2012年 6月	中国市場における自動車に関する広告ビジネスについて、確固たる事業基盤を確立するには至らなかったため、宝路多（上海）広告有限公司を解散。
2012年 7月	当社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社グーオートと株式会社キングスオート（存続会社、現株式会社グーネットエクスチェンジ）が合併。
2012年12月	自動車関連情報事業のグローバル展開ならびにインターネット関連事業の更なる強化を図っていくことを目的として、インドネシア共和国においてPT. PROTO INDONESIAを設立。
2013年 1月	台湾寶路多股份有限公司において、新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を譲り受け。
2013年 4月	自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、株式会社オートウェイの株式を取得し、子会社化。
2014年 5月	シンガポール共和国において、アジアにおける中核子会社としての確固たる事業基盤を確立するには至らなかったため、PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.を解散。
2015年 4月	自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、株式会社タイヤワールド館ベストの株式を取得し、子会社化。
2016年10月	当社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社アイソリューションズと株式会社プロトデータセンター（存続会社）が合併し、商号を株式会社プロトソリューションに変更。
2017年 8月	インドネシア共和国において、アジアにおける中核子会社としての確固たる事業基盤を確立するには至らなかったため、PT. PROTO INDONESIAを解散。
2019年 3月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同取引所市場第一部に市場変更。
2019年 4月	当社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社バイクプロスと当社（存続会社）が合併。
2019年 4月	新しいビジネスの企画・研究開発の強化、協業による既存事業とのシナジー創出により、当社グループ全体の競争力強化と更なる企業価値向上を図ることを目的として、株式会社プロトベンチャーズを設立。
2019年 9月	名古屋証券取引所市場第一部に上場。
2020年 1月	台湾において、アジアにおける中核子会社としての確固たる事業基盤を確立するには至らなかったため、台湾寶路多股份有限公司を売却。
2020年 4月	株式会社キングスオートから株式会社グーネットエクスチェンジへ商号を変更。
2021年 4月	国内外のスタートアップ企業等への投資を目的として、プロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合を設立。
2021年 6月	当社グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、当社が保有する株式会社プロトメディカルケアの株式の全てを譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成されております。主な事業といたしましては、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。

当社グループの事業内容と、各関連会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 自動車関連情報

自動車ディーラー、中古車販売店等では販売機会の拡大を図るため、様々なメディアを通じて広告宣伝活動を行っております。一方、中古車等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、自動車ディーラー、中古車販売店等の商品在庫データを広告出稿というかたちで収集しております。これらの在庫データを整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア（情報誌・PC・スマホ）を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。このように当社は、消費者・販売店双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会の拡大に寄与しております。

また、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っております。更に、中古車の車両状態の情報を消費者に開示する「ID車両（グレー鑑定車＋メーカー認定中古車）」サービスの提供により、中古車選びにおける安心・信頼を高めるための事業支援サービスも行っております。

主な事業収入といたしましては、中古車販売店等が所有する商品在庫データを、当社のシステム（MOTOR GATE）に登録するためのシステム利用料及び当社のメディアに掲載する情報掲載料（広告収入）と、情報コンテンツや関連サービスを提供する情報・サービス提供料、そして、タイヤ・ホイール等の物品販売収入があります。

株式会社プロトriosにつかましましては、自動車の修理や部品に関する情報の提供、ならびに钣金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

株式会社プロトソリューションにつかましましては、沖縄県においてクルマ情報誌「グレー」、バイク情報誌「グーバイク」の発行を行うとともに、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務、カスタマーサポート業務、グループ内におけるソフトウェアの開発等を行っております。

株式会社カークレドにつかましましては、ユーザーに対し中古車選びにおける安心・信頼を提供するため、販売店が保有する中古車の検査・鑑定業務を行っております。

株式会社グーネットエクスチェンジにつかましましては、オークション会場から仕入れた車両を海外へ輸出するとともに、海外ユーザー向け当社メディア「Goo-net Exchange」を通じて、国内中古車販売店の中古車輸出支援業務を行っております。

株式会社オートウェイにつかましましては、タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」ならびに店舗において輸入タイヤ及びホイールの販売を行っております。

株式会社タイヤワールド館ベストにつかましましては、ECモールならびに東北地方の直営店において国産タイヤ・ホイールの販売を行っております。

(2) 生活関連情報

株式会社プロトソリューションにつきましては、不動産情報誌「ゲーホーム」を発行し、沖縄県の賃貸・売買物件の情報提供を行っております。

株式会社プロトメディカルケアにつきましては、介護ポータルサイトの運営、介護保険のガイドブックの発行、介護・福祉・医療の求人情報の提供、同業界向け人材派遣・人材紹介サービス、福祉用具レンタルサービス及びEC販売を行っております。

(3) 不動産

当社が自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(4) その他

当社は、農業事業を行っております。

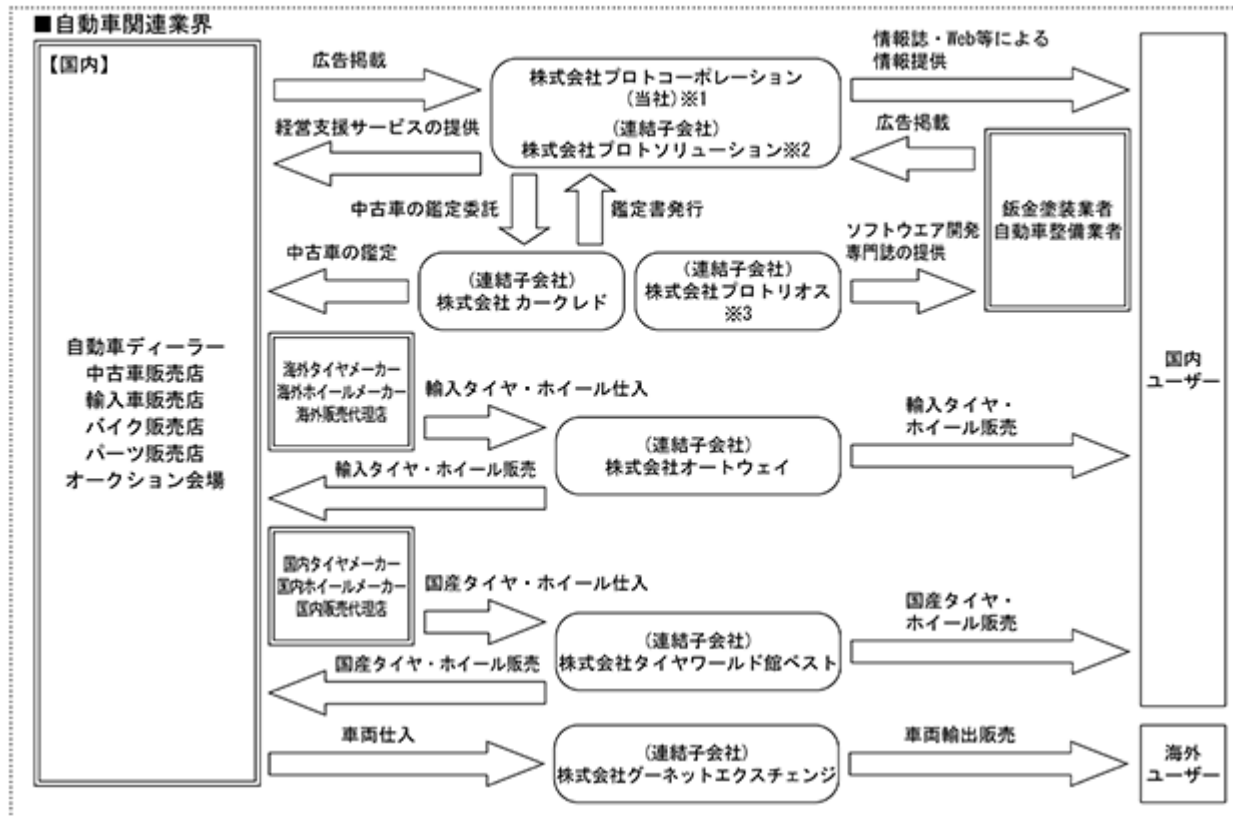
株式会社プロトソリューションにつきましては、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業としてデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務に関するサービスの提供、外部顧客に対してソフトウェアの開発・販売、人材派遣事業を行っております。

株式会社オートウェイにつきましては、売電事業を行っております。

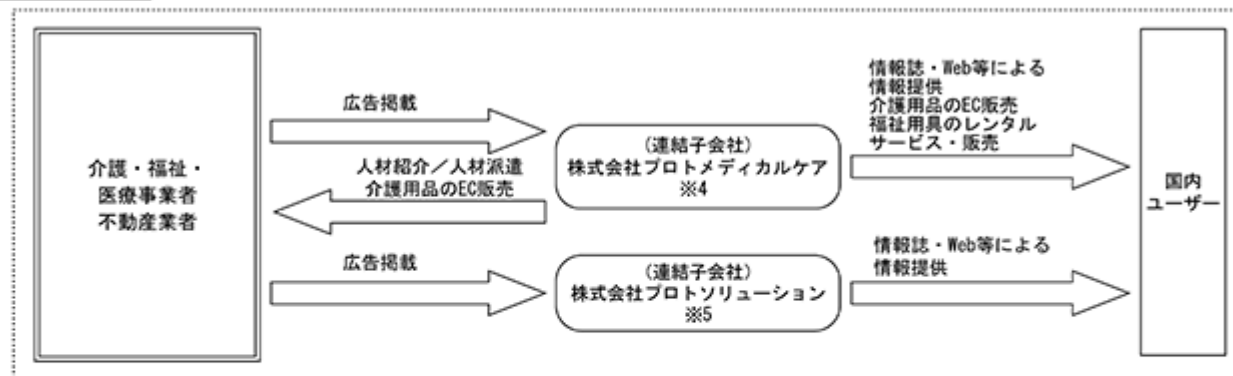
株式会社プロトベンチャーズにつきましては、新規事業者、ベンチャー企業等の発掘調査、及びこれらに基づく情報提供業を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次のとおりとなります。

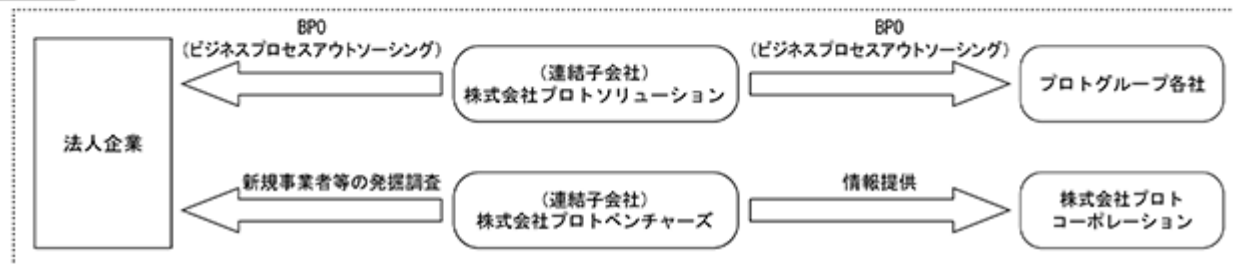
自動車関連情報



生活関連情報



その他



自動車関連情報 主な商品ラインアップ

- 1 クルマ・ポータルサイト「ゲーネット」、ゲーネットのバックグラウンドシステム「MOTOR GATE」
クルマ情報誌「ゲー」、輸入車情報誌「ゲーワールド」、バイク情報誌「ゲーバイク」
カーメンテナンス専用サイト「ゲーネットピット」、中古車オークション相場情報誌「オークション情報」
中古車データ検索システム「データライン」、新車ディーラー向け営業支援ツール「DataLine SalesGuide」など
- 2 クルマ情報誌「ゲー」、バイク情報誌「ゲーバイク」、クルマ・ポータルサイト「ゲーネット沖縄」など
- 3 自動車整備業鉸金統合システム「RacroS」、月刊ボデーショップレポート」など

生活関連情報 主な商品ラインアップ

- 4 介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」、介護・福祉・医療の求人転職サイト「介護求人ナビ」
看護師・介護士の派遣転職支援サービス「Medical Cubic」、介護保険のガイドブック「ハートページ」
福祉用具レンタルサービス・販売 など
- 5 不動産情報誌「ゲーホーム」、不動産情報サイト「ゲーホーム」

- (注) 1 事業体系図内における「鑑定書発行」につきましては、特定非営利活動法人日本自動車鑑定協会に加盟する株式会社カークレド他の検査会社が、同協会の検査基準に基づいて中古車の車両状態を検査し、当該結果を基に同協会が鑑定書を発行しております。
- 2 当社は、上記以外に農業事業及び不動産管理事業も行っております。
 - 3 株式会社オートウェイは、上記以外に売電事業も行っております。
 - 4 株式会社プロトソリューションは、上記以外にグループ内外におけるソフトウェアの開発・販売等も行っております。
 - 5 上記のほか、株式会社プロトソリューションの連結子会社である株式会社沖縄コールスタッフサービス及び株式会社アソシエは人材派遣事業を行っております。
 - 6 上記のほか、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.は清算手続中であります。
 - 7 2020年4月1日付で、株式会社キングスオートは株式会社ゲーネットエクステンジへ社名を変更しております。
 - 8 2021年4月19日付で、プロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合を設立しております。
 - 9 2021年6月1日付で、株式会社プロトメディカルケアの全株式を譲渡しており、これに伴い同社及び同社の連結子会社である株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとは、当社の連結子会社から除外されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社プロトrios	大阪市中央区	60	自動車関連情報	100.00		カタログデータ作成業務の 委託 役員の兼任2名
株式会社プロトソリューション	沖縄県宜野湾市	100	自動車関連情報 生活関連情報 その他	100.00		データエントリー業務・ デザイン制作業務・Webソ リューション業務・カスタ マーサポート業務・ソフト ウェア開発の委託 役員の兼任3名
株式会社プロトメディカルケア (注)2、4	東京都千代田区	498	生活関連情報	100.00		役員の兼任2名
PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. (注)5	マレーシア クアラルンプール	RM 500,000	自動車関連情報	100.00		
株式会社カークレド	東京都新宿区	99	自動車関連情報	100.00		中古車の鑑定業務の委託 役員の兼任3名
株式会社グーネットエクスチェン ジ	浜松市東区	88	自動車関連情報	100.00		中古車の販売 資金の貸付 役員の兼任2名
株式会社オートウェイ (注)2、6	福岡県京都郡苅田町	499	自動車関連情報 その他	100.00		タイヤの仕入 資金の貸付 役員の兼任2名
株式会社タイヤワールド館ベスト (注)2	仙台市宮城野区	499	自動車関連情報	100.00		タイヤの仕入 資金の貸付 債務保証 役員の兼任2名
株式会社プロトベンチャーズ (注)2、7	東京都新宿区	430	その他	100.00		情報提供業務 資金の貸付 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記以外に株式会社プロトソリューションの連結子会社が2社、株式会社プロトメディカルケアの連結子会社が2社、株式会社カークレドの連結子会社が2社あります。

4 2021年6月1日付で当社は、株式会社プロトメディカルケアの全株式を譲渡しております。

5 PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.は清算手続き中であります。

6 株式会社オートウェイにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 13,943百万円
(2)経常利益 705百万円
(3)当期純利益 488百万円
(4)純資産額 4,767百万円
(5)総資産額 10,376百万円

7 2020年8月3日付で当社は、株式会社プロトベンチャーズの株主割当増資を引き受け、同社の資本金の額は430百万円となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	1,053 (305)
生活関連情報	173 (26)
不動産	1 (0)
その他	134 (219)
全社(共通)	55 (15)
合計	1,416 (565)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
544 (55)	37.9	10.7	6,079

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	485 (40)
生活関連情報	0 (0)
不動産	1 (0)
その他	3 (0)
全社(共通)	55 (15)
合計	544 (55)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は「情報(データ)を未来の知恵に変え 夢と感動 楽しい!で社会に貢献する」という経営理念のもと、企業経営を進めております。当社のかげがえのない資産・強みである膨大なデータと、その使い手としての希少なノウハウを駆使し、関わる全てのステークホルダーを「夢」と「感動」と「楽しい」でつなぎ、未来を変える期待感にあふれる存在となり、そして、先進的かつ独創的、何より人間的であることに価値を置き、新たなAI時代をリードする、社会から真に必要とされる企業集団であり続けたいと考えております。

また、企業目標を「CHANGING COMPANY～未来に向けて変化し続ける会社～」とし、かつてないほどの速度で社会が変化していく時代において、当社自身が「未来に向けて変化し続ける会社」、「社会の変化を駆動するイノベーションの導き手」となることで、新たな社会を創出し、その結果、「お客様の満足(有益な情報とサービス)」と「社員の誇り(会社と仕事)」、そして「株主からの信頼(将来と実績)」を得られる存在となるよう努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえ、「中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)」を策定しております。当該中期経営計画においては、デジタル化対応・AI機能の実装などによるサービスプラットフォームの構築をビジョンとし、これにより、「カーライフのトータルサポート」を実現することで、自動車関連情報サービス事業国内ナンバーワンを目指しております。また、当該計画に基づき、中古車販売店、整備工場、新車ディーラー向けの商品・サービスの拡充を通じて、自動車関連情報分野の事業成長を図るとともに、グループシナジーの具現化ならびにコスト構造の見直しなどを通じて、更なる収益性の改善を図ってまいります。なお、具体的な成長戦略として、次の重点課題を掲げ、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

新車領域(データベースを活用したサービスを利益創出の柱にする)

中古車領域(製造原価・販売費及び一般管理費の見直し)

整備領域(広告事業の事業基盤拡大、予約サービスの構築)

AI領域への投資(既存事業の底上げ)

新規事業への投資(新規サービスの創出)

なお、上記の重点課題の詳細につきましては、「(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題」に記載のとおりであります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は社会に多大な影響を与えており、企業にとっても、大きな環境変化にさらされている状況となっております。新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループに与える影響、及びその対策の詳細につきましては、「2 事業等のリスク (15) 新型コロナウイルスの感染拡大に係るリスクについて」に記載のとおりですが、当社グループの戦略ビジョンである、「デジタル化対応・AI機能の実装などによるサービスプラットフォームの構築」は、このような外部環境の大きな変化の中で更に強みを発揮するものであります。当社グループは引き続き当該経営戦略の実行により、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、持続的な企業価値向上を目指すにあたり、事業規模拡大に向けた売上高・売上総利益・営業利益の成長性とともに、ROE（自己資本利益率）・EPS（1株当たり当期純利益）を重要な経営指標としております。中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）では、最終年度において、ROE12.0%以上、EPS100.00円を掲げております。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題

自動車流通市場は、近年カーユーザーのニーズやライフスタイルの多様化、MaaS、自動運転技術及びEV化の進展、中古車販売店、整備工場、新車ディーラー、カー用品店等の事業領域間における相互参入、情報技術の進化に伴う大手IT企業による自動車関連産業への参入など、外部環境が大きく変化しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大、及び収束後のいわゆる「アフターコロナ」あるいは「ウィズコロナ」においても、人々の生活様式に大きな変化が起こることも想定されます。

当社グループはこのような変化に対応するため、「中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）」において次の重点課題を掲げております。

新車領域(データベースを活用したサービスを利益創出の柱にする)

当社は、「DataLine SalesGuide」の提供を通じて、新車販売市場の営業支援ツールにおいて高い市場シェアを獲得しております。また、新車ディーラーにおける顧客接点強化と生産性向上に資する商品・サービスの開発・提供を通じて、持続的な事業成長を図ります。

中古車領域(製造原価・販売管理費及び一般管理費の見直し)

当社は、「グーネット」の運営を通じて、中古車検索市場において高い市場シェアを獲得しております。また、メディア機能に加えて中古車の検査子会社を有しており、メディアに掲載する中古車の状態情報を開示することで、競合との差別化を図っております。なお、中古車領域においては、取引社数拡大による持続的な成長を図るとともに、営業人員の最適化、Webメディアとペーパーメディアのメディアミックス最適化を推進し、製造原価・販売費及び一般管理費の見直しを図ります。

整備領域(広告事業の事業基盤拡大、予約サービスの構築)

当社は、「グーネットピット」の運営を通じて、広告事業の事業規模拡大を図ります。また、カーユーザーと整備工場を結びつける予約サービスの構築を通じて、カーアフターマーケットにおける新たな流通構造の創出を図ります。

AI領域への投資(既存事業の底上げ)

当社は、AI領域への積極的な投資により、中古車・整備・新車の各領域における商品・サービスの開発を推進いたします。また、既存事業へのAIの導入を通じて生産性向上を図り、収益性の改善に努めます。

新規事業への投資(新規サービスの創出)

当社は、引き続きM&Aを重要な経営戦略に位置付けるとともに、2019年4月に設立したコーポレートベンチャーキャピタルを通じて、広く自動車関連分野、AI・ITテクノロジー分野等を投資対象とし、ビジネスの育成、支援、協業によって当社グループの競争力強化と、更なる企業価値の向上を推進いたします。

また、当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。なお、運転資金及び投資を目的とした資金調達につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。また、大規模な設備投資が必要となった場合には、資本市場との対話を通じて、最適な資金調達方法を検討いたします。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、買収防衛策を導入しておりません。

当社の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は以下のとおりであります。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、自動車関連情報をはじめとする当社グループの事業の全体に係る幅広い知識と豊富な経験を有し、また当社を支える株主、従業員、ユーザー、取引先、地域社会等の様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に最大化できる者が望ましいと考えております。上場会社である当社の株主は、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものである以上、特定の買付者等による買付等に応じるか否かについても、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社及び連結子会社15社により構成されておりますが、2021年3月期における自動車関連情報の連結売上高は、グループ売上高全体の89.3%を占めており、現状においては、当社グループの収益は自動車関連情報に大きく依存していることとなります。このため、新規領域もターゲットとして見据え、M&A等を活用することで自動車関連情報に依存しない事業展開を推し進めてまいりますが、自動車関連業界における市場環境の変化や他社との競争激化等により、自動車関連情報の業績が大幅に変動した場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「ゲー」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となっておりますが、当該印刷用紙の仕入価格につきましては、市況価格の変動の影響を受けることとなります。このため、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネット・モバイルメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。今後、印刷用紙の市況価格が大幅に高騰し、印刷コストが上昇した場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、公表されている印刷用紙（A2コート紙）の相場につきましては、下記のとおりであります。

A2コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	2020年3月	2020年6月	2020年9月	2020年12月	2021年3月
価格	144～163	144～163	144～163	144～163	144～163

出典：日経市況

(3) 特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「ゲー」をはじめ、主要媒体の印刷につきましては共立印刷株式会社に委託しております。同社を選定した理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していること等があげられますが、当社グループの主要媒体の印刷は同社に依存していることとなります。同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定していることに加え、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として他社への印刷委託も実施しておりますが、何らかの理由により同社との取引に影響が生じ、媒体供給に支障をきたした場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「ゲー」をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、東京紙パルプ株式会社より調達しております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズに適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

(5) 法的規制及び許認可に係るリスクについて

コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題はこれまで発生しておりませんが、万一、現在の法的規制に違反した場合、又は今後何らかの法的規制が加えられた場合には、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

中古車の売買に対する法的規制について

当社グループでは、株式会社ゲーネットエクスチェンジにおいて中古車輸出事業を行っており、中古車の売買に係る古物商許可を受けております。当該古物商許可につきましては、偽りその他不正の手段により許可を受けていた場合等、古物営業法第6条に定められた事由のいずれかに該当する場合には、許可が取り消しとなります。当社グループでは、こうした許可の取り消し事由はこれまで発生しておらず、今後におきましても、法令違反等により許可が取り消しとなることのないよう努めてまいります。万一、許可が取り消しとなった場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材紹介・人材派遣事業に対する法的規制について

当社グループでは、主に株式会社沖縄コールスタッフサービス及び株式会社アソシエにおいて人材紹介及び人材派遣事業を行っており、有料職業紹介事業許可及び労働者派遣事業許可を受けております。有料職業紹介事業許可につきましては、有料職業紹介事業者が許可の欠格事由に該当する等、職業安定法第32条の9に定められた事由のいずれかに該当する場合には、事業停止又は許可が取り消しとなります。また、労働者派遣事業許可につきましても、派遣元事業主が許可の欠格事由に該当する等、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第14条に定められた事由のいずれかに該当する場合には、事業停止又は許可が取り消しとなります。当社グループでは、こうした事業の停止又は許可の取り消し事由はこれまで発生しておらず、今後におきましても、法令違反等により事業の停止又は許可の取り消しとなることのないよう努めてまいりますが、万一、事業の停止又は許可が取り消しとなった場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築し、適宜新しいシステム、セキュリティ関連技術を取り入れながら、継続的な設備投資ならびに保守管理を行っております。

しかしながら、ハードウェア又はソフトウェアの不具合、アクセスの急激な増加、人的ミス、ネットワーク回線のトラブル、コンピュータウイルス、停電、自然災害、その他の予測困難な要因によって当社グループのシステムに被害又は途絶が生じた場合、当社グループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、2005年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人及び法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 中古車輸出事業におけるリスクについて

当社グループでは、株式会社ゲーネットエクスチェンジにおいて中古車輸出事業を行っており、当社の主要顧客である中古車販売店又はオークション会場より、それぞれ仕入れた中古車を主にアジア諸国へ輸出しております。中古車輸出事業におきましては、輸出対象国の政府による関税政策の変更ならびに輸入規制の変更等や海上輸送中の船舶・港湾施設の事故等予測困難な要因による損失が発生した場合には、当社グループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

(10) M&Aに係るリスクについて

当社グループでは、事業領域の拡大ならびに商品・サービスの拡充を目的として、M&Aを活用する方針であります。M&A実施前には、対象企業の財務内容や契約関係等に関するデューデリジェンスにて把握したリスクの回避策ならびに投資回収可能性等を充分検討することにより、リスクの低減を図っております。しかしながら、M&A実施後の事業環境・競合状況の急変、偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題の発生等により、当初期待していた投資効果が得られない場合、のれん等の固定資産の減損損失が発生する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 子会社の業績について

当社グループでは、事業領域の拡大ならびに商品・サービスの拡充を図るため積極的なM&Aを推進するとともに、新規子会社の設立を行っております。当該子会社におきましては、グループシナジーの追求及び経営効率化の推進による収益性の向上を図り、早期に事業化を進める方針であります。しかしながら、その進捗が遅れが生じた場合には、子会社において営業損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 技術革新への対応に係るリスクについて

インターネット関連分野においては、業界内での技術革新の進捗が著しく、当社グループとしても、こうした技術革新に応じたシステム拡充及び事業戦略の修正等を迅速に行う必要があるものと考えております。今後、こうした技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービス及び設備等の陳腐化により、競合他社に対する競争力の低下を招き、その結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材の獲得及び育成に係るリスクについて

当社グループにおいて、今後、事業を更に拡大し、持続的な成長を図っていくためには、優秀な人材の確保及び育成が重要であると考えております。しかしながら、当社グループの求める人材が必要な時期に十分に確保・育成できなかった場合や人材の流出が進んだ場合には、競争力の低下や事業の拡大の制約要因が生じる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 海外事業に係るリスクについて

当社グループでは、海外事業の展開を中長期的な成長の機会として位置づけております。しかしながら、各国の経済情勢及び政治情勢の悪化、法律・規則、税制、外資規制等の差異及び変更、商慣習や文化の相違等の要因により、特定の国での事業の遂行及び推進が困難になる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 新型コロナウイルスの感染拡大に係るリスクについて

新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループに与える影響は部分的かつ一時的なものであると認識しております。しかしながら、新たな変異株の流行など、感染拡大状況がこれまでと大きく変化し、かつこれが長期に渡った場合、及び「アフターコロナ」や「ウィズコロナ」において人々の生活様式に大きな変化が起こった場合には、下記のようなリスクが当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

外出自粛等の影響による収益の減少

感染拡大下の外出自粛に伴い、自動車関連市場へのマイナス影響が長期化した場合、取引先の業績悪化及び消費者の消費活動が停滞すること等により、当社グループが扱う商品・サービスの販売収益にも影響が出ることが考えられます。具体的には中古車領域及び整備領域における広告サービス、新車領域における営業支援ツール、物販領域におけるタイヤ・ホイール販売などについて、収益が減少する可能性があります。また、アフターコロナやウィズコロナにおいて、人々の行動様式が大きく変化した場合、既存の対面取引を前提とした商品・サービスでは、競争力が低下する恐れがあります。当社グループといたしましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、各領域において、IT化・デジタル化の推進による、非対面による商談システムのリリースや、AIを活用した営業支援商品の提供などにより、人々の行動変化による新たな需要を取り込み、収益の確保に努めてまいります。

従業員の感染による営業活動の停止

当社グループの従業員が新型コロナウイルスに感染した場合、当該従業員が所属する事業所を中心に、営業活動が停止する可能性があります。このような事態を避けるため、当社グループにおきましては「新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン」を作成、運用することで、感染状況のステージに応じた活動の規制など、従業員の感染拡大防止に対する行動及び意識の統一を図っております。また、緊急事態宣言下においては、「在宅勤務」の推進、会議のオンライン化、都道府県外への出張禁止等の対策も講じてまいりましたが、これまで当該対策下においても業務の遂行に大きな問題が発生しないことが確認できております。また、宣言解除となった場合にも、検温管理、マスク着用、職場消毒、3密回避といった感染防止体制を継続しており、引き続き状況に応じた柔軟な対応で、影響を最小限に食い止めてまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に対する各種景気刺激策や、新しい生活様式に対応した経済活動の再開などにより持ち直しの動きが見られた一方、感染拡大の波は収束することなく繰り返し発生し、業種によって大きなマイナスインパクトを受ける状況の中推移いたしました。また、現時点においても、第4波による社会経済活動への影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、上期において不振が続いていた新車販売が、10月以降は前年実績を上回る水準で推移するなど回復の動きを見せ、また、中古車登録台数についても、新しい生活様式における移動手段としての需要増もあり、好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえて策定した「中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）」においてビジョンとして掲げた「サービスプラットフォームの構築」によるカーライフのトータルサポートの実現に向け、主に中古車販売店、整備工場、新車ディーラーを対象としたプライベートブランド商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、60,097百万円（対前年同期比1.6%増）となりました。増収となった主な要因は、「MOTOR GATE」を中心としたサービスプラットフォームに関連するサービスの提供が堅調に推移したことや、タイヤ・ホイール販売の増収などによるものであります。営業利益は、上記の増収による影響に加え、営業赤字となっていた海外子会社の売却や事業撤退を前連結会計年度において実施したことなどにより、5,941百万円（対前年同期比15.7%増）となり、経常利益は、6,118百万円（対前年同期比14.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度において不動産の売却による固定資産売却益の計上があったことが影響し、4,853百万円（対前年同期比2.8%減）となりました。また、ROEは14.3%（当社中期経営計画の目標値12.0%）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(自動車関連情報)

業界No.1のサービスプラットフォームの構築を目指し、各事業領域におけるシェアの拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が続く環境下において、多様化するユーザーニーズに応えるべく、DXプロダクトの開発・提供を進めてまいりました。

中古車領域においては「ゲーネット」のコンテンツ量最大化、「ゲーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた取引社数の拡大と生産性の向上、情報誌とウェブサイトの役割最適化、コスト構造の見直し等に取り組んでまいりました。「MOTOR GATE」の機能向上策としては、AIによる成約上昇分析ツールである「MOTOR GATE AI」の提供を開始するなど、ビッグデータとAI技術を活用したサービスにより、中古車販売店の経営支援に取り組んでまいりました。また、非接触型のコミュニケーションニーズが高まるなか、ユーザーと自動車販売会社等が相談や商談時に利用できるオンライン商談ツールとして「ゲーネット Live（ライブ）」の提供を開始するなど、環境変化に対応した新たなサービスの提供も進めてまいりました。

整備領域においては「ゲーネットピット」におけるコンテンツの拡充に加え、「ゲーネットピットスマート予約」にAIチャットボット機能を導入するなどユーザーの利便性向上により、有料掲載工場数の拡大に取り組んでまいりました。

新車領域においては引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。当該商品のオプション機能として、ユーザーが保有する車両の3年後までの資産価値を予測し、乗り換えのシミュレーションを自動作成してコスト比較等の提案を動画で行うことが可能な「DataLine SalesGuide乗換提案動画」の提供を開始するなど、各種オプション商品の提供を通じたDX化の推進により、サービスの価値向上に努めてまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「ゲーネット」、「ゲーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

また、中古車輸出事業においては大手中古車輸出業者とのアライアンスを強化するなど、ビジネスモデルの強化に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は53,679百万円（対前年同期比1.5%増）となりました。増収となった主な要因は「MOTOR GATE」を中心とするサービスプラットフォーム関連事業が堅調に推移したことや株式会社オートウェイにおいて、タイヤ・ホイール販売が前連結会計年度の落ち込みから回復したことなどによるものであります。営業利益につきましては、上記のサービスプラットフォーム関連事業の伸長及びタイヤ・ホイール販売の増収等により7,036百万円（対前年同期比6.9%増）となりました。

（生活関連情報）

介護・福祉・医療関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上、コンテンツ・サービスの拡充などを通じて営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。また、株式会社プロトソリューションにおけるゲーホーム事業につきましては、引き続き、収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。以上のことから、売上高は3,914百万円（対前年同期比6.1%減）となりました。減収となった主な要因は、株式会社プロトメディカルケアにおいて、前連結会計年度に事業撤退した訪問歯科支援事業に係る減収があったことなどによるものであります。営業利益につきましては、上記売上減収の一方で、人件費や広告宣伝費の減少等により、273百万円（対前年同期比61.9%増）となりました。

（不動産）

当社が自社物件の賃貸管理を行っており、売上高は157百万円（対前年同期比1.9%減）、営業利益は140百万円（対前年同期比3.8%増）となりました。

（その他）

株式会社プロトソリューションにおいて外部顧客に対するソフトウェアの開発・販売が伸長したこと、同社の人材派遣事業において既存連結子会社の業績が伸長したことに加え、2019年10月に子会社化した株式会社アソシエが寄与したことなどから、売上高は2,345百万円（対前年同期比21.6%増）、営業利益は130百万円（対前年同期比121.6%増）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は49,388百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4,662百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、現金及び預金並びに売掛金の増加などから、31,623百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3,392百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、減価償却による有形固定資産の減少及びのれん償却による無形固定資産の減少があった一方で、投資有価証券の期末評価替えにより投資その他の資産が増加したことから、17,764百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,269百万円の増加となりました。

負債

流動負債につきましては、仕入債務の増加や未払費用の増加などにより、12,126百万円となり、前連結会計年度末と比較して、857百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済等により、1,327百万円となり、前連結会計年度末と比較して、196百万円の減少となりました。

純資産

剰余金の配当が、1,054百万円発生した一方、親会社株主に帰属する当期純利益4,853百万円の計上、期末評価替えによるその他有価証券評価差額金の増加などにより、純資産は35,934百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4,001百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して4,148百万円増加し、21,485百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額又は還付額が2,205百万円となったものの、税金等調整前当期純利益6,068百万円の計上などにより、6,574百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が500百万円発生するなどした一方で、有形・無形固定資産の取得による支出が、664百万円、投資有価証券の取得による支出が、607百万円発生したことなどにより、898百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が、388百万円、配当金の支払が、1,053百万円発生したことなどから、1,530百万円の支出となりました。

生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	5,107	96.4
生活関連情報	127	89.8
その他	3	93.1
合計	5,238	96.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績については、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産については、生産実績がありませんので、記載しておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	53,679	101.5
広告関連	21,806	101.5
情報・サービス	5,292	95.2
物品販売	26,579	102.9
生活関連情報	3,914	93.9
不動産	157	98.1
その他	2,345	121.6
合計	60,097	101.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の広告関連については、主に情報誌及びウェブサイトへの広告掲載料であります。また、情報・サービスについては、主に法人向けデータ提供料であります。物品販売については、主に中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、新型コロナウイルスの感染拡大が当連結会計年度の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローに与えた影響は一時的かつ部分的なものであると認識しております。しかしながら、今後も新たな変異株の流行など、これまでとは感染状況が異なり、深刻化した場合等には影響が大きくなる可能性もあるため、影響内容に応じて対応策を立案、実行してまいります。詳細につきましては「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」及び、下記、事業領域別の状況に記載のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要とします。経営者は、これらの見積り、判断及び仮定について、過去の実績等を勘案し合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。また、新型コロナウイルスの感染拡大が、今後さらに深刻化し、長期に渡って国内及び国外の経済情勢に影響を与えた場合、これらの見積り、判断及び仮定と、実際の結果との乖離が大きくなることも想定されます。具体的には、貸倒実績率に基づき見積もられた一般債権に係る貸倒引当金などは、当該影響により実際との乖離が大きく発生する可能性があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績

当連結会計年度におきましては、売上高60,097百万円（対前年同期比1.6%増）、営業利益5,941百万円（対前年同期比15.7%増）、経常利益は、6,118百万円（対前年同期比14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,853百万円（対前年同期比2.8%減）という結果となりました。期初から上期にかけては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による仕向地の港湾閉鎖があったことで、株式会社グーネットエクステンジにおける車両輸出販売が減少するなど、売上が前年を下回る状況となったものの、コロナ環境下においてDX商品の開発・提供を推進したことなどにより「MOTOR GATE」を中心としたサービスプラットフォームに関連するサービスの提供が堅調に推移したことに加え、タイヤ販売も堅調に推移し、通期において増収となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期において固定資産売却益が大きく計上されていたことから減益となりましたが、営業利益及び経常利益につきましては、増収に加え、営業効率化による販売管理費の減少などにより増益となっております。収益性の向上につきましては、前期において不採算事業であった台湾寶路多股份有限公司の株式売却ならびにPROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.の事業撤退も寄与しております。引き続き事業ポートフォリオの見直し、及び主要分野への選択と集中を推進する一方で、既存のリソースを活用した新規分野における事業創出も中長期的な成長戦略の一つとして進めてまいります。

当社グループが経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標の一つとしているROEにつきましては14.3%となり、当社の中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）上の最終目標値12.0%を大きく上回っております。PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.の連結上の投資差異に係る税効果を認識したことによる売上高純利益率の良化が大きな要因ですが、営業利益率の改善傾向も続いており、こちらもROE良化の一因となっております。一方で総資産回転率は低下傾向となっており、資産の利用効率については引き続き改善の余地があると認識しております。なお、当該税効果の影響を除いた場合のROEは11.9%と概算されます。

当社グループの事業セグメントのうち、当連結会計年度の売上高の89.3%を占めており、最も重要な事業セグメントである自動車関連情報セグメントの詳細な状況につきましては、以下のとおりであります。

（自動車関連情報）

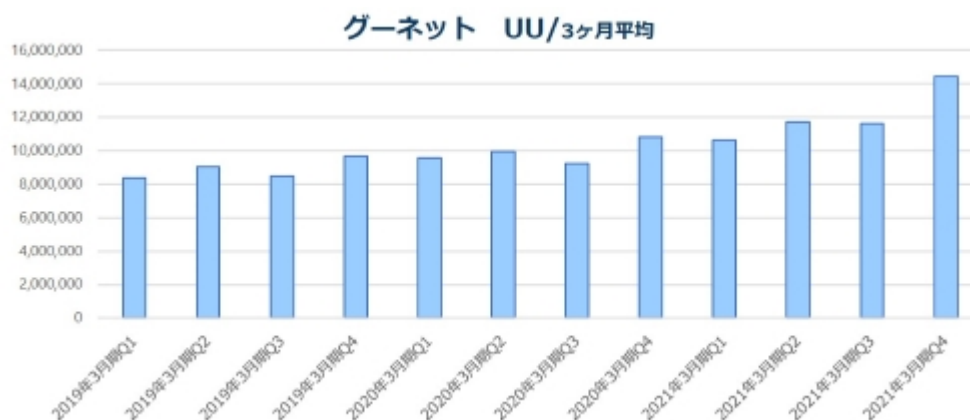
取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んだ結果、売上高53,679百万円(対前年同期比1.5%増)、営業利益7,036百万円(対前年同期比6.9%増)となりました。

前期においてWindows 7のサポート終了に伴う特需があった株式会社プロトリオスのシステム販売が減収となったものの、MOTOR GATE及びMOTOR GATEカレンダーが堅調に推移したことに加え、株式会社オートウェイ、株式会社タイヤワールド館ベストのタイヤ・ホイール販売が伸長したことなどが主な要因であります。かねてからAI技術を中心としたDXプロダクトの開発・提供を重点課題として進めていた当社グループですが、コロナ環境下におけるユーザーニーズの変化に対して優位性を発揮できたと考えております。引き続き時代の変化を牽引する商品の開発・提供を進めることで、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」といったステージにおいても存在感を発揮し、社会に貢献するよう努めてまいります。

なお、各事業領域別の状況は次のとおりであります。

中古車領域

「ゲーネット」のコンテンツ量最大化、「ゲーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、取引社数の拡大と生産性の向上、情報誌とウェブサイトの役割最適化、コスト構造の見直しなどに取り組んでまいりました。コロナ環境下において中古車需要が拡大したことに加え、MOTOR GATEの機能向上として「オンライン商談予約」「ゲーネットLIVE」「MOTOR GATE AI」といった中古車販売店向けのDXプロダクトの開発・提供に注力した結果、「ゲーネット」のユニーク・ユーザー数は大きく伸長いたしました。

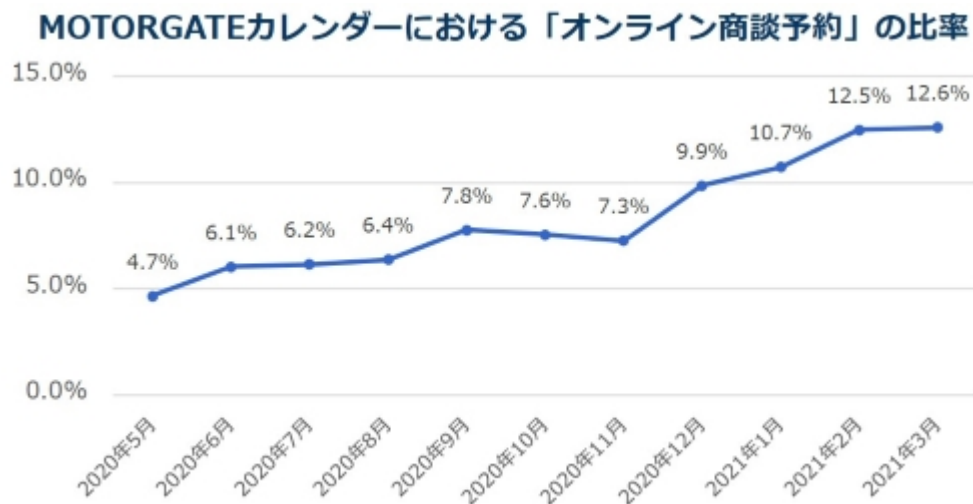


また、前連結会計年度において減少となっていた「グーネット」取引社数につきましても同様に増加しております。



上記取引社数の増加は収益の増加へ寄与しておりますが、中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）において目標としている年平均成長率+4.0%に対して、対前年同期比2.3%の増加にとどまり、目標には届かない結果となりました。

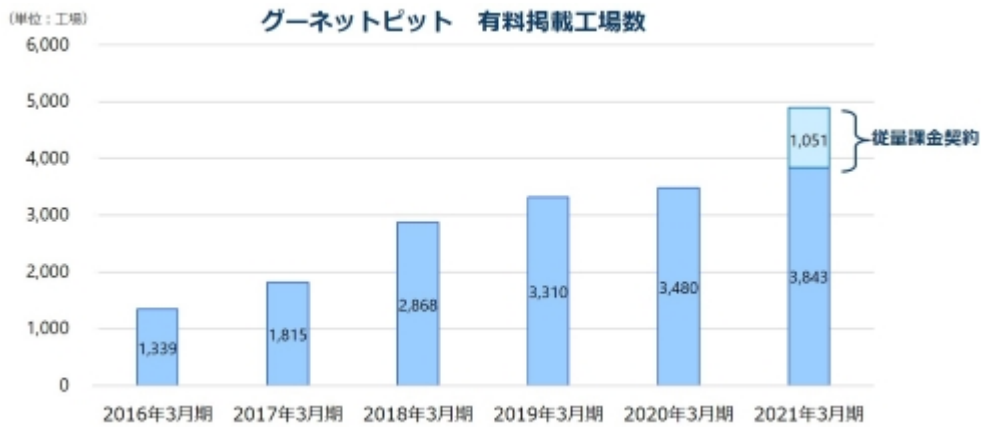
中古車領域はコロナ禍においてパーソナルな移動手段を求めるユーザーの増加による堅調な需要を背景に、今後も安定的に推移すると考えております。このような状況において、DXプロダクトの需要は今後も伸長が期待されます。一例として、当社が提供を開始したオンラインで車両の状況確認及び商談を行う「オンライン商談予約」も利用率が徐々に高まっており、デジタル・テクノロジーの進化による既存ビジネスモデルからの転換が、コロナ禍により急速に進んでいると考えられます。



取引社数の更なる拡大を達成するうえで、これらDXプロダクトの開発、提供推進によるユーザー利便性の向上、及び取引先の業務効率改善が重要なポイントになると認識しております。引き続き時代の変化に即した商品・サービスを提供することで、更なるシェア拡大に努めてまいります。

整備領域

「グーネットピット」の運営を通じて、広告事業の事業規模拡大、及びカーユーザーと整備工場を結びつける予約サービスの構築を通じて、カーアフターマーケットにおける新たな流通構造の創出に取り組んでまいりました。「中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）」において、年平均成長率+15.0%を目標としている有料掲載工場数については、大手FCを中心とした従量課金契約を開始したこともあり、当連結会計年度において対前年同期比+40.6%と大きく増加いたしました。



整備領域においても「グーネットピットスマート予約」にAIチャットボット機能を導入するなど、DXプロダクトの提供を行ってまいりました。グーネット同様、グーネットピットについてもユニーク・ユーザー数が大きく増加し、認知度も向上しております。



「カーライフのトータルサポートの実現」において必要不可欠な領域である一方、依然として成長余地を大きく残した状況となっております。引き続き認知度の向上に加え、他の領域と同様に商品のDX化推進を中心とした利便性の向上により、広く社会に根差したサービスとなるよう努めてまいります。

新車領域

新車販売市場の営業支援ツールである「DataLine SalesGuide」について、「AIチャットボット」「DataLine Finder」「DataLine AI査定」「DataLine SalesGuide乗換提案動画」といったサービスを提供することにより、導入拠点数の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、「DataLine SalesGuide」の導入拠点数は、前年同期比対比で+3.0%の増加となりました。



しかしながら「中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）」における目標値である年平均成長率+4.7%には届いておらず、期初におけるサプライチェーンの乱れが響いた結果となっております。一方で、「DataLine SalesGuide乗換提案動画」などのオプション商品の提供により顧客単価は向上しており、3年間で約2.2倍に成長しております。

新車領域は短期的には半導体不足の影響が見込まれるものの、業界の転換期にあたり、販売チャネルの見直しや店舗統廃合も含めて大きな変化が想定されます。そのような環境のなかでも販売・整備拠点としての新車ディーラーの重要性は変わらないと考えられることから、引き続きDataLineシリーズの導入拠点拡大に加え、ディーラーの「ユーザーコミュニケーション改善」に寄与するAIチャットボットの導入推進、新車在庫に特化した「ゲーネット新車」の立ち上げなどにより、この転換期を通じて当社のプレゼンスを引き上げ、当領域を「データベースを活用したサービスを利益創出の柱にする」という成長戦略の実現に向けて取り組んでまいります。

物販領域

タイヤ・ホイール等の販売において、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「ゲーネット」、「ゲーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、期初から上期にかけ、株式会社ゲーネットエクステンジにおける車両輸出事業が、コロナウイルスの感染拡大により仕向先の港湾閉鎖の影響を受けるなど、厳しい状況もありながら、株式会社オートウェイ、及び株式会社タイヤワールド館ベストにおけるタイヤ・ホイール販売が好調に推移したことから、通期においては増収で着地いたしました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)
売上高 (物販領域)	29,429	29,847	25,827	26,579

タイヤ・ホイール販売におきましては、MOTOR GATEショッピングを通じたB to B 販売の成長など、ECが好調に推移いたしました。タイヤ領域は、車の利用頻度向上に伴う底堅い買い替え需要を背景に今後も安定的に推移すると想定しております。他領域と同様、カーユーザーのネットシフトもあり、今後もECの伸長が見込まれることから、引き続きロジスティクスの強化、グループシナジーの活用などにより、成長させるよう努めてまいります。

一方、株式会社グーネットエクステンジの車両輸出販売は、特に上期にかけて新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により厳しい状況の中進行いたしました。大手中古車輸出業者とのアライアンス強化により、同事業の売上高は期末にかけて回復基調となっております。このアライアンス強化による輸出拡大は、当社の主要顧客である国内中古車販売店の販売台数拡大支援にもつながり、他領域における事業シナジーの創出も見込まれることから、引き続き同アライアンスの推進により、業容の拡大を図ってまいります。

なお、生活関連情報、不動産、その他の事業セグメントの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は49,388百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4,662百万円の増加となりました。主な増加資産は現金及び預金が3,648百万円、投資有価証券が1,112百万円の増加となっております。投資有価証券の増加のうち508百万円は、当社における政策保有株式の期末評価による増加が要因となります。当社の政策保有株式の保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (5) 株式の保有状況 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」に記載のとおりであります。

資産効率性につきましては、総資産回転率が低下傾向にあり、資産の利用効率に課題があると考えております。利益率の改善によりROEは改善しておりますが、一方で総資産回転率の低下が改善幅の引き下げ要因となっている状況です。投資効率を念頭に置いた事業ポートフォリオの見直しを進め、ROEの更なる改善を目指してまいります。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は13,453百万円となり、前連結会計年度末と比較して、660百万円の増加となりました。固定負債は長期借入金の減少を主要因に前連結会計年度末と比較して196百万円の減少となりましたが、流動負債は857百万円の増加となりました。増加の主な要因は、株式会社タイヤワールド館ベストの仕入債務の増加、及び株式会社グーネットエクステンジの前受金の増加となりますが、いずれも売上増収に起因するものであります。また、借入金の減少により、有利子負債は前連結会計年度末と比較して397百万円減少し、ネットキャッシュは4,045百万円増加しております。一方で財務レバレッジが低下し、総資産回転率と同様にROEの改善幅を押し下げる要因となっておりますが、財務健全性の確保が重要であると考えております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は35,934百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4,001百万円の増加となりました。当連結会計年度末の自己資本比率は72.7%、時価ベースの自己資本比率は95.2%となっております。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	63.0	58.5	63.8	71.3	72.7
時価ベースの自己資本比率(%)	70.0	75.2	91.4	77.0	95.2

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、21,485百万円となり、前年同期対比で4,148百万円の増加となりました。各キャッシュ・フロー区分における詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,574百万円の収入となり、前年同期対比で560百万円の増加となりました。増収に対して棚卸資産残高が減少したことなどによりキャッシュ・コンバージョン・サイクルが良化していることもあり、営業キャッシュ・フローマージンは10.9%(前年同期比0.7ポイント増)と、営業収支効率も良化しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、898百万円の支出となり、前年同期対比で1,299百万円の減少となりました。前年同期において当社及び株式会社プロトリスにおける事業所移転に伴う有形固定資産の売却による収入があったことが大きな要因であります。フリーキャッシュ・フローは5,676百万円となり、前年同期対比で738百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,530百万円の支出となり、前年同期対比で2,929百万円の支出減少となりました。

前年同期においては、一部連結子会社の短期借入金につき、グループファイナンスへの切り替えを行ったことで短期借入金の返済による支出が発生していたことが主要因となっております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、以下のとおりであります。

a. 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、商品の仕入のほか、外注費、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、無形固定資産投資、設備投資、M&A投資等によるものであります。

b. 財務政策

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金及び投資を目的とした資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社プロトメディカルケア（以下「プロトメディカルケア」）の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は、132百万円であります。

なお、当該研究開発費は、主に、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社プロトリオスの新製品の開発、「その他」セグメントにおいて、株式会社プロトソリューションのスマートフォンアプリ等の開発により発生したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、760百万円であり、その主なものといたしましては、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社オートウェイの東海第一倉庫新設関連による投資59百万円、「MOTOR GATE」等の追加開発に係る投資179百万円を実施したことによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	自動車関連情報 不動産 全社管理業務	本社施設	327	378 (666.37)	8	714	68
東京本社 (東京都新宿区)	自動車関連情報 全社管理業務	本社施設	116		24	140	156
仙台支社 (仙台市若林区)	自動車関連情報	支社施設	104	113 (412.41)	0	218	16
浜松支社 (浜松市東区)	自動車関連情報	支社施設	18	138 (819.00)	0	157	7
名古屋支社 (名古屋市中区)	自動車関連情報	支社施設	71	108 (664.15)	0	180	33
大阪支社 (大阪府東大阪市)	自動車関連情報	支社施設	96	176 (293.00)	0	273	47
プロト新栄ビル (名古屋市中区) (注)1	不動産	事業用賃貸	41	220 (247.28)	0	261	
藤森ハイム (名古屋市中区) (注)1	不動産	住居用賃貸	21	30 (260.30)	0	51	
プロト宜野湾ビル (沖縄県宜野湾市) (注)1	不動産	事業用賃貸	586	507 (4,195.99)	0	1,094	
プロト宜野湾第2ビル (沖縄県宜野湾市) (注)1	不動産	事業用賃貸	749	602 (8,214.04)	1	1,352	
仙台倉庫 (仙台市宮城野区) (注)1	不動産	事業用賃貸	1,323		5	1,328	
浜松第二オフィス (浜松市東区) (注)1	不動産	事業用賃貸	37	26 (289.00)		64	

(注) 1 賃貸物件であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産の合計であります。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社プロトリオス	本社 (大阪市 中央区)	自動車関連情報	本社設備	25		11	36	38
株式会社プロトソリューション (注)1	沖縄本社 (沖縄県 宜野湾市)	自動車関連情報 生活関連情報 その他	その他設備	13		51	65	49
株式会社プロトソリューション (注)1	沖縄本社 第2ビル (沖縄県 宜野湾市)	自動車関連情報 生活関連情報 その他	その他設備	5		3	9	56
株式会社プロトソリューション	仙台本社 (仙台市 若林区)	その他	その他設備	2		0	2	47
株式会社プロトメディカルケア	本社 (東京都 千代田区)	生活関連情報	その他設備	53		5	58	71
株式会社グーネットエクスチェンジ (注)1、4	本社 (浜松市東区)	自動車関連情報	その他設備	0		0	0	21
株式会社オートウェイ	本社 (福岡県 京都郡苅田町)	自動車関連情報	本社設備 その他設備	698	406 (17,803.99)	46	1,151	50
株式会社オートウェイ	福岡店 (福岡県 太宰府市)	自動車関連情報	その他設備	105	106 (1,511.47)	6	218	4
株式会社オートウェイ	熊本店 (熊本市東区)	自動車関連情報	その他設備	109	102 (1,652.48)	6	218	2
株式会社オートウェイ	東海第一倉庫 (愛知県 春日井市)	自動車関連情報	その他設備	4		48	53	
株式会社オートウェイ	東海第二倉庫 (愛知県 豊橋市)	自動車関連情報 その他	その他設備	16	160 (5,127.24)	1	178	
株式会社オートウェイ	関東倉庫 (茨城県 下妻市)	自動車関連情報 その他	その他設備	864	160 (32,975.11)	188	1,213	6
株式会社オートウェイ	宗像店 (福岡県 宗像市)	自動車関連情報	その他設備	239		18	258	2
株式会社タイヤワールド館ベスト (注)1	本社 (仙台市 宮城野区)	自動車関連情報	その他設備	77	1,210 (10,516.08)	143	1,430	64
株式会社タイヤワールド館ベスト	ロジスティックス 他2箇所 (仙台市 若林区他)	自動車関連情報	その他設備	6		79	85	9

(注) 1 建物及び土地の全部又は一部を提出会社より賃借しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産の合計であります。

4 2020年4月1日付で、株式会社キングスオートより商号を変更しております。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,600,000
計	123,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,925,300	41,925,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	41,925,300	41,925,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日	20,940,000	41,880,000		1,824		2,011
2019年8月9日	45,300	41,925,300	24	1,849	24	2,036

- (注) 1 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2 当社は、2019年8月9日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行っております。
発行価格 : 1株につき1,086円
資本組入額 : 1株につき1,086円
割当先 : 当社の取締役(社外取締役を除く)9名、当社子会社の取締役3名

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	26	57	166	3	4,983	5,257	
所有株式数(単元)		58,119	5,585	158,210	115,911	72	81,089	418,986	26,700
所有株式数の割合(%)		13.87	1.33	37.76	27.66	0.02	19.35	100.00	

(注) 自己株式1,766,217株は「個人その他」に17,662単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番7号	13,614	33.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,964	7.38
JPLLC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,741	6.82
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	1,137	2.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000	2.49
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	974	2.42
横山博一	愛知県名古屋市千種区	887	2.20
横山順弘	愛知県名古屋市守山区	724	1.80
JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	690	1.71
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋3丁目14-6	620	1.54
計		25,354	63.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,766,217株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,766,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,132,400	401,324	
単元未満株式	普通株式 26,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,925,300		
総株主の議決権		401,324	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	1,766,200		1,766,200	4.21
計		1,766,200		1,766,200	4.21

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,825	
当期間における取得自己株式		

(注) 1 「当事業年度における取得自己株式」の株数は、役員退職に伴う譲渡制限付株式報酬未経過分の無償取得によるものであります。

2 当期間における取得自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,766,217		1,766,217	

- (注) 1 当期間における処理自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。
2 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「当会社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

2021年3月期の剰余金配当につきましては、期末配当として1株当たり12円50銭とし、第2四半期末配当12円50銭と合わせて年間で25円00銭としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2020年10月30日 取締役会決議	501	12.50
2021年5月13日 取締役会決議	501	12.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えております。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。今後におきましても、コンプライアンス（法令遵守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治体制の概要

(a)取締役会

会社の意思決定機関としての取締役会については、現在12名（うち社外取締役4名（女性））で構成されており、代表取締役社長 神谷健司が議長を務めております。構成員の氏名につきましては「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」をご参照ください。

毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議しております。取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会に上程される事項を監視・監督する役割を担っております。

なお、当社の取締役は20名以内とする旨及び取締役としての責任をより一層明確にするため、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

また、当社では、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入しております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることとしております。執行役員は、大出章人、近藤修司、高木学、福本淳、鈴木毅人、大塚憲司、川淵幸生、黛広樹、善甫能尚の9名であります。

(b)監査役会

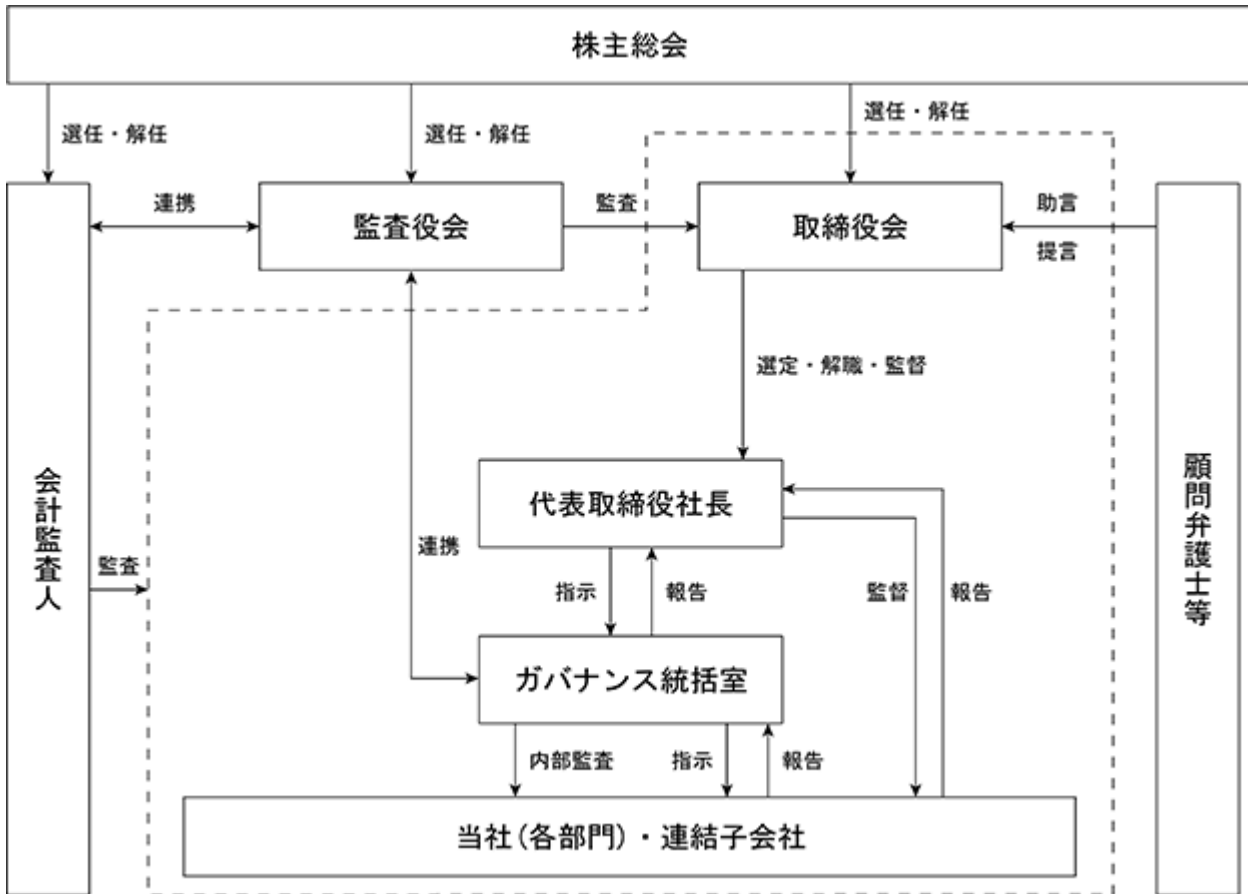
現在3名（社外監査役）の体制により、監査役会による経営監視・監督体制の強化を進めております。また、法令に定める監査役員数を欠く場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。構成員の氏名につきましては「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」をご参照ください。

監査役会については、原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っております。監査役監査については、取締役会への出席、書類の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。また、事業年度末におきましては、会計監査を担当する会計監査人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出しております。なお、当社の監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

(c) 会計監査人

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約を締結しております。当社では、会計監査人に対し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



当該体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を強化・向上させることを目的に、豊富な経験に基づく高い知識を有する社外取締役を選任しております。また、それぞれの経験、職権、専門知識を活かした監査ができる社外監査役を選任することで経営の監視機能を強化しており、経営に対する客観的、中立的な監査機能として十分な体制が整っていると判断されるため、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、企業行動憲章を制定するとともに、コンプライアンス規程を制定し行動基準の徹底・推進を図っております。

(イ) 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報受付窓口を設けております。

(ウ) 万が一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容及び対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築しております。

(エ) 監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができることとしております。

(オ)各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理を行うものとしております。また、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア)当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の1から16のリスクを認識するとともに、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任についての体制を整えております。

- 1 印刷用紙の市況変動について
- 2 特定外注先・仕入先への依存について
- 3 コンテンツに対する法的規制について
- 4 中古車の売買に対する法的規制について
- 5 人材紹介・人材派遣事業に対する法的規制について
- 6 福祉用具等の貸与・販売事業に対する法的規制について
- 7 システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて
- 8 個人情報の保護について
- 9 コンテンツの内容に対する企業責任について
- 10 中古車輸出事業におけるリスクについて
- 11 M&Aに係るリスクについて
- 12 子会社の業績について
- 13 技術革新への対応に係るリスクについて
- 14 人材の獲得及び育成に係るリスクについて
- 15 海外事業に係るリスクについて
- 16 自然災害及び感染拡大に係るリスク

(イ)リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

(ウ)不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア)取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

(イ)経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期3ヶ年経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行っております。

(ウ)職務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項すべてについて取締役会に付議することを遵守しております。その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制を整えております。

- (エ)取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的として執行役員制度を導入し、特定の部門を所管する執行役員に対し取締役が有する業務執行権と同等の権限を与えるものとしております。また、当該執行役員の職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるものとしております。
- (オ)日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り職務を執行しております。
- (e)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ア)当社は、子会社及び関連会社（以下「関係会社」という。）に対する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し企業集団としての経営効率の向上に資することを目的として、関係会社管理規程を制定しております。
- (イ)当社は、関係会社を含めた企業集団の業務の適正を確保するための体制として、関連会社戦略室を置き、関係会社の業務の適正化及びリスク管理体制の確立を図っております。
- (ウ)関連会社戦略室は、関係会社の取締役等に対して事業に関する報告を定期的に求めるとともに、当社及び関係会社間での情報の共有化を図っております。また、関係会社の取締役等が効率的な職務執行及びコンプライアンス体制の構築ができるよう、必要に応じて指導・助言を行っております。
- (エ)関連会社戦略室は、関係会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び社内規程等に違反又はその懸念が発生あるいは発覚した場合、ならびに関係会社に損失の危険の発生を把握した場合には、直ちに当社の取締役会、監査役及び担当部署に当該事項が報告される体制を構築しております。
- (オ)監査役ならびにガバナンス統括室は、定期又は臨時に関係会社の管理体制及び業務の適正確保について監査しております。
- (f)財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制マニュアル」を整備するとともに、一般に公正・妥当と認められる会計基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価しております。
- (g)反社会的勢力排除に向けた体制
- (ア)当社は、「企業行動憲章」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する行動指針を定めるとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で挑み、業界団体や警察、顧問弁護士等との連携を強化することにより、情報共有を行い、その排除に取り組んでおります。
- (イ)反社会的勢力対応規程ならびにコンプライアンス規程に基づき、反社会的勢力に対する利益供与を禁じ、反社会的勢力とは一切の関係を遮断することとしております。
- (h)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (ア)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、特別な理由がある場合を除き、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしております。
- (イ)監査役補助者は監査役の指揮命令の下に職務を遂行することとしております。また、監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。
- (i)当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について直接又は内部通報システムを用いて間接的に監査役に報告しております。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等に対して報告を求めることができることとしております。
- (イ) 内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。
- (ウ) 前各号の報告をしたことを理由に、当該報告者が不利な取扱いを受けないものとしております。
- (エ) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、ガバナンス統括室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保しております。
- (ジ) 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用等の処理をすることとしております。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システム構築に係る基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

当社は、「内部統制委員会」を12回開催し、法令・社内規程等の遵守状況を確認したうえで、必要に応じて、コンプライアンス体制を見直すとともに、子会社を含む当社グループのリスク評価を行い、その管理及び低減に努めました。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役10名で構成し、監査役3名も出席したうえで開催し、取締役の職務執行を監督いたしました。また、取締役会は、執行役員を選任し、各執行役員は、代表取締役の指揮・監督の下、各自の権限及び責任の範囲で、職務を執行いたしました。なお、取締役会の機能の向上を図ることを目的として、取締役会全体の実効性に係るアンケート形式による自己評価を実施しております。

子会社については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項を当社取締役会において審議し、子会社の適正な業務運営及び当社による実効性のある管理の実現に努めました。

ガバナンス統括室は、期初に立案した内部監査計画に基づき、法令・社内規程等の遵守状況について、各部門を対象とする監査を実施し、その結果及び改善状況を代表取締役及び監査役に報告いたしました。

監査役は、監査方針を含む監査計画を策定し、月1回の定時監査役会に加えて適宜臨時監査役会を開催し監査役間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、必要な場合は提言の取りまとめを行いました。更に、取締役会に出席するとともに、取締役・執行役員その他使用人と対話を行い、ガバナンス統括室・会計監査人と連携し、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査いたしました。

常勤監査役は、主要な稟議書の回付を受け取締役及び使用人の職務の執行状況を監査するとともに、内部統制委員会等の重要会議に出席し必要な場合は意見を述べました。

財務報告に係る内部統制の状況

当社では、ガバナンス統括室(4名)を設置し、内部統制の強化に努めております。また、金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うことにより、同法の求める水準の維持に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含む）の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性4名 (役員のうち女性の比率26.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	横 山 博 一	1950年2月2日生	1968年4月 株式会社橋製作所入社 1971年5月 株式会社中経入社 1979年6月 株式会社プロジェクトエイト(現株式会 社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 1991年2月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式 会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 1996年11月 株式会社プロトギガ(現株式会社プロト コーポレーション)設立 代表取締役社長就任 2002年10月 株式会社リペアテック出版(現株式会 社プロトリオス) 代表取締役会長就任 2003年4月 当社代表取締役会長就任(現任) 2003年4月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式 会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 2003年4月 株式会社プロトール(現株式会社プロト コーポレーション) 代表取締役会長就任 2004年8月 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長就任 2004年9月 宝路多(上海)広告有限公司 董事長就任 2005年9月 株式会社リペアテック(現株式会社プロ トリオス) 代表取締役会長兼社長就任 2007年4月 株式会社プロトデータセンター(現株式 会社プロトソリューション) 代表取締役会長就任 2009年1月 株式会社グーオート(現株式会社グー ネットエクステンジ) 代表取締役会長就任 2009年10月 株式会社システムワン(現株式会社プロ トリオス) 代表取締役会長就任 2011年12月 台湾寶路多股份有限公司 董事長就任 2020年4月 株式会社オートウェイ 代表取締役会長就任	(注) 4	887
代表取締役 社長	神 谷 健 司	1968年2月17日生	1990年3月 当社入社 1998年4月 当社東京支社(現東京本社)支社長 2000年5月 当社執行役員就任 2002年6月 当社取締役就任 2005年4月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式 会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 2005年10月 株式会社プロトリンク(現株式会社プロ トコーポレーション) 代表取締役社長就任 2006年4月 宝路多(上海)広告有限公司 副董事長就任 2008年6月 宝路多(上海)広告有限公司 董事長就任 2008年9月 宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司 董事長就任 2013年4月 当社常務取締役就任 2014年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	94

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 関連会社戦略部門 担当	宗平光弘	1967年5月8日生	1990年4月 1991年1月 1994年3月 1998年11月 2001年3月 2002年4月 2004年4月 2007年6月 2013年4月 2020年4月 2020年4月 2020年4月 2020年4月 2020年4月 2020年4月 2020年4月 2020年6月 2020年10月	日本毛織株式会社入社 株式会社さくらケーシーエス入社 当社入社 当社札幌支社支社長 当社データライン事業部事業部長 当社自動車情報事業部事業部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) 株式会社タイヤワールド館ベスト 代表取締役会長就任(現任) 株式会社グーネットエクスチェンジ 代表取締役会長就任(現任) 株式会社プロトリオス 代表取締役会長就任(現任) 株式会社プロトメディカルケア 代表取締役会長就任(現任) 株式会社プロトソリューション 代表取締役会長就任(現任) 株式会社プロトベンチャーズ 代表取締役会長就任(現任) 株式会社カークレド 代表取締役会長就任(現任) 株式会社オートウェイ 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	73
専務取締役 経理・財務部門担当	横山宗久	1960年1月23日生	1979年6月 1993年4月 1995年3月 2001年6月 2020年4月	当社入社 当社経理部部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	528
常務取締役 ITソリューション部門 担当	白木享	1970年4月22日生	1991年4月 1994年5月 1998年8月 2002年10月 2006年4月 2007年4月 2007年6月 2016年6月 2019年4月 2020年4月	株式会社シー・オー・エス入社 株式会社大塚商会入社 当社入社 当社情報システム部責任者 当社執行役員就任 株式会社プロトデータセンター(現株式 会社プロトソリューション) 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任 株式会社アイソリューションズ(現株式 会社プロトソリューション) 代表取締役社長就任 株式会社プロトベンチャーズ 代表取締役社長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	37
常務取締役 自動車関連事業担当	兔洞則之	1971年10月9日生	1996年12月 2014年4月 2015年6月 2020年4月	当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	16
取締役 ガバナンス統括部門 担当	清水茂代司	1965年10月29日生	1988年4月 1996年8月 1999年8月 2002年10月 2003年4月 2008年6月	安田火災海上保険株式会社(現損害保険 ジャパン株式会社)入社 株式会社ユタカコンサルタント 取締役就任 当社入社 当社管理部責任者 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)4	13
取締役 自動車関連事業担当	松沢章博	1972年1月25日生	1994年4月 2014年10月 2020年6月	当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)4	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	櫻井 由美子	1969年3月1日生	1992年10月 監査法人伊東会計事務所(現有限責任あずさ監査法人)入所 2000年1月 櫻井公認会計士事務所(現櫻井由美子公認会計士事務所)開設(現任) 2009年6月 株式会社東祥 社外監査役就任 2010年8月 株式会社アイケイ 社外監査役就任 2014年6月 当社取締役就任(現任) 2016年8月 株式会社アイケイ 社外取締役(監査等委員)就任 2019年6月 株式会社ジェイテクト 社外監査役就任(現任)	(注)4	
取締役	北山 恵理子	1958年4月7日生	1981年4月 ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社入社 1990年4月 同社オペレーションディレクター就任 2000年12月 同社代表取締役社長就任 2010年12月 株式会社ロードウェイ(現株式会社グロープリンク)設立 代表取締役社長就任(現任) 2015年3月 東邦レマック株式会社 社外取締役就任 2015年6月 当社取締役就任(現任) 2016年1月 株式会社ジー・スリーホールディングス 社外取締役就任 2016年10月 株式会社SBY 取締役就任 2017年3月 株式会社SBY 代表取締役社長就任 2018年2月 株式会社BlZInfo(現株式会社日本チャンピオングループ) 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	
取締役	川井 和子	1952年1月29日生	1989年8月 株式会社ベルプランニング入社 1998年7月 川井和子税理士事務所(現税理士法人川井会計)開設 2001年6月 TKC東京都心研修所 常勤講師就任 2003年4月 東京経営短期大学 兼任講師就任 2006年4月 東海大学政治経済学部 非常勤講師就任 2010年4月 愛知学院大学大学院商学研究科 客員教授就任(現任) 2013年4月 椋山女学園大学現代マネジメント学部 非常勤講師就任 2017年8月 株式会社ベルプランニング 代表取締役社長就任(現任) 2021年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役	森 美穂	1963年9月30日生	1996年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)) 1996年4月 那須國宏法律事務所入所 2002年9月 森美穂法律事務所(現森法律事務所)開設(現任) 2021年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役	山田 信二	1956年8月10日生	1980年4月 日邦産業株式会社入社 2008年4月 同社内部監査室室長 2014年6月 同社常勤監査役 2017年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	富永新	1958年1月24日生	1980年4月 2013年6月 2021年6月	日本銀行入行 株式会社セールスフォース・ドットコム 金融プロジェクト担当アドバイザー就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役	雑賀仁志	1965年6月2日生	1989年10月 1998年7月 2019年6月	監査法人伊東会計事務所入所 雑賀公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						1,663

- (注) 1 取締役櫻井由美子、北山恵理子、川井和子及び森美穂の4名は、社外取締役であります。
2 常勤監査役山田信二、富永新及び監査役雑賀仁志の3名は、社外監査役であります。
3 代表取締役会長横山博一は専務取締役横山宗久の兄であります。
4 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
補欠監査役	岩崎宏一	1961年4月13日生	1989年10月 2009年7月 2013年6月 2020年6月	監査法人伊東会計事務所入所 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表 社員 岩崎宏一公認会計士事務所開設(現任) 当社補欠監査役就任(現任)	

- 8 当社では執行役員制度を導入しております。当社で採用している執行役員制度の概要は「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」をご参照ください。
執行役員は、大出章人、近藤修司、高木学、福本淳、鈴木毅人、大塚憲司、川淵幸生、黛広樹、善甫能尚の9名であります。
9 監査役新井淳は、2021年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。当社は、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役全員を社外監査役とすることにより、経営への監視・監督機能を強化しております。

社外取締役の選任につきましては、過去の経歴・豊富な経験ならびに幅広い知見を有した人材を選任しており、また当該社外取締役4名を独立役員として指定することで、経営の監視を遂行するにあたり客観性及び独立性を確保しております。

社外監査役の選任につきましては、過去の経歴・豊富な経験ならびに幅広い知見を有した人材を選任しており、また当該社外監査役3名を独立役員として指定することで、経営監視・監督機能の客観性及び中立性を確保しております。また、社外監査役において、財務・会計に関する十分な知見を有するものを1名選任しております。

なお、社外取締役ならびに社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。また、社外取締役ならびに社外監査役が役員である、もしくは過去に役員であった他の会社等と当社との間においても人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

当社は、社外取締役ならびに社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に基づき選任にあっております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役ならびに社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換等を通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

社外取締役は、原則月1回開催される取締役会に出席し、会計監査及び内部監査からの報告を受け、監査役会との情報交換及び連携を踏まえ必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員としての意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、原則月1回開催される監査役会に出席し、監査役間での情報の共有化を図っております。また、定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、適宜質問を行うことで、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査については、取締役会への出席、書類の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。また、事業年度末におきましては、会計監査を担当する会計監査人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出しております。

なお、常勤監査役山田信二は、日邦産業株式会社において要職を歴任しており、監査役としての豊富な経験・知見を有しております。常勤監査役富永新は、日本銀行において長年にわたり金融機関のシステム構築ならびにシステムリスク考査を主導するなど、金融・IT分野における豊富な経験・知見を有しております。監査役雑賀仁志は、公認会計士・税理士の資格を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を原則月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山田 信二	15回	15回
新井 淳	15回	15回
塩見 渉	5回	5回
雑賀 仁志	15回	15回

- (注) 1 全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。
2 監査役塩見渉は、2020年6月26日開催の定時株主総会において退任となったため、同日以前に開催した監査役会への出席状況を記載しています。

監査役会における主な検討事項は、監査方針・監査計画・監査の方法、内部統制システムの整備・運用状況、監査環境の整備、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、監査報告の作成等となっております。

常勤監査役はこれらに加え、取締役等との意思疎通・意見交換、社内の及び連結子会社における重要な会議への出席、重要書類等の閲覧・点検、ガバナンス統括室や会計監査人からの監査報告の聴取等を実施しております。

内部監査の状況

当社では、業務効率及び収益の向上と会社財産の保全に寄与することなどを目的として、ガバナンス統括室（4名）を設置しております。ガバナンス統括室は、期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し、主に社内諸規程と実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査しております。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めております。また、監査役及び会計監査人と協力体制を維持しつつ監査を実施するとともに、監査結果につきましては、定期的に代表取締役社長に報告しております。監査役と当該ガバナンス統括室との連携状況につきましては、月1回定期的に意見交換を行い、直近の状況等を確認することにより、情報の共有化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 岩田 国良氏

指定有限責任社員 業務執行社員 村井 達久氏

c. 継続監査期間

2007年7月以降

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 13名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、「会計監査人の評価及び選定基準」（2015年12月制定）に基づき、外部会計監査人を選定しております。現在の当社外部会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、独立性・専門性ともに問題はないものと判断し選定しております。なお、当社は、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的にすることといたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」（2015年12月制定）に基づき、外部会計監査人の監査実施状況や監査報告等を通じて、職務の実施状況の把握及び評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	1	50	12
連結子会社				
計	50	1	50	12

当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等の委託の対価であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社	1	0		
計	1	0		

連結子会社における非監査業務の内容は、台湾寶路多股份有限公司における「登記変更手続き」の委託の対価であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、会計監査人より提示される監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、会社法第399条第1項及び第2項の規定のとおり監査役会の同意を得た上で、代表取締役が決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

外部会計監査人の監査実施状況や監査報告を通じて、職務の実施状況に問題はないと判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 当社役員報酬制度の基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に基づき、継続的な企業価値向上に資するよう、また、業務執行・経営監督の機能に応じて、それぞれが適切に発揮されるよう役員報酬制度を定めております。

b. 報酬水準の考え方

社会情勢並びに当社役員が担うべき機能・役割に応じた報酬水準とするとともに、事業年度毎に業績や経営内容を考慮し、一般的な常識水準を逸脱しない額にすることとしております。なお、業績を考慮するうえでの指標としては、連結売上高及び連結営業利益を採用しております。持続的成長を図るため管理すべき重要な指標のひとつであることから、指標として選択しております。当該目標値と実績値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

業績評価指標	目標値	実績値	達成率
連結売上高	59,210	60,097	101.5%
連結営業利益	5,720	5,941	103.9%

c. 報酬構成の考え方

業務執行を担う取締役及び執行役員の報酬については、単年度の業績のみならず、中長期的な企業価値に連動する報酬を採用するとともに、現金報酬(「固定報酬」及び「役員退職慰労金」(執行役員は除く))のほか、株主価値との連動性をより強化した「譲渡制限付株式報酬」を設けることにより、より中長期的な企業価値向上を意識づける報酬構成としております。なお、経営の監督機能を担う社外取締役並びに監査を担う監査役については、それぞれ適切にその役割を担うため、独立性を確保する必要があることから、「譲渡制限付株式報酬」は支給していません。

d. 各報酬等の内容

「固定報酬」は、原則として、各役員等の役位や各役員等が担う役割・責務に応じて決定し、毎月現金で支給することとしております。

「役員退職慰労金」は、当社の役員退職慰労金規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

「譲渡制限付株式報酬」は、2019年度より当社グループ共通の新たな中長期インセンティブプランとして導入したものであり、これまで以上に、当社グループの中長期的な業績向上への業務執行を担う役員及び執行役員の貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利益意識の共有を図ることなどを目的としております。なお、譲渡制限付株式の付与基準は、単年度連結当期純利益の計画達成時(隔年ごとに判定)に付与することとし、その総額は、その都度、譲渡制限付株式の付与対象者の規模等を勘案し検討することといたしております。

また、直前事業年度の個別損益計算書における税引後当期純利益が当社の定める一定額以上の子会社の代表取締役社長(親会社の取締役兼任者を除く)についても、譲渡制限付株式の付与対象者とし、親会社と子会社間のウェイトは連結当期純利益の連単倍率を適用することといたしております。

e. 役員報酬の審議・決定プロセス

当社では、役員報酬の決定方針ならびに報酬額の決定にあたっては、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において適宜審議したうえで、代表取締役会長である横山博一氏に報酬の決定権限を再一任いたしております。代表取締役会長である横山博一氏は当該事業年度における各役員の業績評価を行い、その結果を反映し、株主総会にて決議された報酬年額の範囲内にて個人別支給額を決定しております。代表取締役会長に再一任をした理由は、当社グループ全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うのに最も適しているからであります。各役員の報酬額の決定にあたっては、株主総会にて決議された報酬年額の範囲内であり、かつ取締役会での審議を経ることにより恣意的な運用とならないよう努めております。上記の理由から、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。また、監査役の個人別支給額については、監査役の協議を経て決定しております。

なお、当社は2021年3月12日開催の取締役会決議により、役員報酬の審議・決定プロセスの一部を改定しております。第44期以降における役員報酬の審議・決定プロセスは以下のとおりであります。

当社では、任意の報酬委員会を設置しており、役員報酬の決定方針ならびに報酬額（実支給額）の決定にあたっては、同報酬委員会における審議・決定プロセスを経ることといたしております。同報酬委員会は独立社外取締役である櫻井由美子氏を委員長とし代表取締役会長及び代表取締役社長の3名で構成されており、当社が定める評価基準を基に各役員を評価（5点評価）したうえで、当該結果を基に役位別に設定された報酬額の範囲内において各役員の報酬額を決定いたしております。また、当社では、代表取締役会長である横山博一氏に報酬の決定権限を再一任いたしております。代表取締役会長に再一任をした理由は、当社グループ全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うのに最も適しているからであります。各役員の報酬額の決定にあたっては、株主総会にて決議された報酬年額の範囲内であり、かつ報酬委員会での審議・決定プロセスを経ることにより恣意的な運用とならないよう努めております。上記の理由から、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。なお、監査役の個人別支給額については、監査役の協議を経て決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	232	212		11	7	8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	22	20		1		6

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、2000年6月28日開催の第22期定時株主総会において、年額1,000百万円以内と決議いただいております。なお、当該決議時の取締役は8名です。
- 2 2019年6月26日開催の第41期定時株主総会決議により、上記の取締役の報酬限度額となる年額1,000百万円の枠内で、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、本制度の報酬限度額は年額300百万円以内と決議いただいております。なお、当該決議時の取締役は11名（うち、社外取締役は2名）です。
- 3 監査役の報酬限度額は、1985年1月20日開催の臨時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。なお、当該決議時の監査役は1名です。
- 4 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため記載を省略しております。
- 5 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額を記載しております。
- 6 譲渡制限付株式報酬は、当事業年度における費用計上額を記載しております。
- 7 上記の支給額のほか、2020年6月26日開催の第42期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役1名に対して5百万円支給しております。
- 8 使用人兼務役員の使用人分給のうち重要なものについては、該当事項がないため記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株価変動によるリスク回避及び資産効率向上の観点から、投資先との事業上の関係、当社との協業に必要な場合を除き、上場株式を保有しないこととしております。上場株式を保有する場合は業務提携、取引の維持・強化等のビジネス上のメリットがある場合に限ること、更に定期的に取り締役会において政策保有株式の合理性・必要性を検証することを基本方針としております。また、毎年6月に実施する定期的な見直しについては、取締役会において政策保有している上場株式について保有による便益やリスクが資本コストに見合っているかなどの項目を精査・検証し、保有意義が不十分、あるいは資本政策に合致しない保有株式については、縮減を進めることとしております。具体的には、政策保有している上場株式の直前事業年度におけるインカムリターン及びキャピタルリターンの合計値がCAPMに基づき算出した当社の資本コスト（約8%）を下回る場合は、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績等を踏まえ、ビジネス上のメリットを再検証し、政策保有の継続の可否について検討を行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	70
非上場株式以外の株式	2	1,453

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
共立印刷株式会社	1,000,000	1,000,000	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした 長期的な政策投資です。(注)	有
	140	153		
株式会社ジモティー	609,756	609,756	業務提携(中古車情報のデータ提供)を目的と した長期的な政策投資です。(注)	無
	1,313	791		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。継続保有の合理性については、6月開催の定時取締役会において、2020年4月から2021年3月までの各銘柄のインカムリターン及びキャピタルリターンの合計値とCAPMに基づき算出した当社の資本コスト(約8%)を比較することに加え、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績等を踏まえ、ビジネス上のメリットを再検証したうえで、政策保有の継続の可否を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が開催する研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,057	21,705
受取手形及び売掛金	4,913	5,010
たな卸資産	¹ 4,048	¹ 3,834
その他	1,219	1,080
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	28,231	31,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 6,059	² 5,756
土地	² 4,570	² 4,570
その他(純額)	690	692
有形固定資産合計	³ 11,320	³ 11,019
無形固定資産		
のれん	1,546	1,124
その他	1,002	1,094
無形固定資産合計	2,548	2,218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014	2,127
繰延税金資産	356	1,056
その他	1,260	1,359
貸倒引当金	6	17
投資その他の資産合計	2,625	4,525
固定資産合計	16,494	17,764
資産合計	44,726	49,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720	2,219
短期借入金	2,4 2,400	2,4 2,400
1年内返済予定の長期借入金	2 388	2 295
未払費用	2,303	2,608
未払法人税等	1,328	1,253
返品調整引当金	10	-
賞与引当金	151	158
商品保証引当金	35	25
ポイント引当金	29	32
その他	2,901	3,132
流動負債合計	11,268	12,126
固定負債		
長期借入金	2 681	2 385
役員退職慰労引当金	281	225
退職給付に係る負債	4	8
資産除去債務	294	300
その他	262	407
固定負債合計	1,524	1,327
負債合計	12,793	13,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,036	2,036
利益剰余金	28,647	32,447
自己株式	1,306	1,306
株主資本合計	31,227	35,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	543
為替換算調整勘定	477	330
その他の包括利益累計額合計	676	874
非支配株主持分	28	33
純資産合計	31,932	35,934
負債純資産合計	44,726	49,388

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	59,127	60,097
売上原価	¹ 34,741	¹ 34,916
売上総利益	24,385	25,180
返品調整引当金戻入額	32	10
返品調整引当金繰入額	10	
差引売上総利益	24,406	25,191
販売費及び一般管理費	^{2,3} 19,270	^{2,3} 19,250
営業利益	5,136	5,941
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	8
為替差益	229	145
その他	72	99
営業外収益合計	313	254
営業外費用		
支払利息	20	12
投資事業組合運用損	31	32
デリバティブ評価損	24	16
その他	21	15
営業外費用合計	96	76
経常利益	5,354	6,118
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,811	⁴ 0
投資有価証券売却益	18	
関係会社株式売却益	221	
事業分離における移転利益		3
特別利益合計	2,051	3
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 31	⁵ 12
減損損失		⁶ 37
投資有価証券評価損	199	
その他	33	3
特別損失合計	265	53
税金等調整前当期純利益	7,139	6,068
法人税、住民税及び事業税	2,191	2,072
法人税等調整額	38	860
法人税等合計	2,153	1,211
当期純利益	4,986	4,857
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	4	3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,991	4,853

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,986	4,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	344
為替換算調整勘定	217	146
その他の包括利益合計	77	197
包括利益	4,908	5,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,913	5,050
非支配株主に係る包括利益	5	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824	2,011	24,710	1,305	27,240
当期変動額					
新株の発行	24	24			49
剰余金の配当			1,053		1,053
親会社株主に帰属する当期純利益			4,991		4,991
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24	24	3,937	0	3,986
当期末残高	1,849	2,036	28,647	1,306	31,227

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59	694	754	34	28,029
当期変動額					
新株の発行					49
剰余金の配当					1,053
親会社株主に帰属する当期純利益					4,991
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	217	77	5	83
当期変動額合計	139	217	77	5	3,903
当期末残高	199	477	676	28	31,932

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,849	2,036	28,647	1,306	31,227
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			1,054		1,054
親会社株主に帰属する当期純利益			4,853		4,853
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,799		3,799
当期末残高	1,849	2,036	32,447	1,306	35,026

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	199	477	676	28	31,932
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					1,054
親会社株主に帰属する当期純利益					4,853
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344	146	197	4	202
当期変動額合計	344	146	197	4	4,001
当期末残高	543	330	874	33	35,934

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,139	6,068
減価償却費	890	898
減損損失		37
のれん償却額	429	422
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	10
返品調整引当金の増減額(は減少)	15	10
賞与引当金の増減額(は減少)	7	7
商品保証引当金の増減額(は減少)	35	9
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	55
受取利息及び受取配当金	12	8
支払利息	20	12
為替差損益(は益)	60	5
投資事業組合運用損益(は益)	31	32
デリバティブ評価損益(は益)	24	16
固定資産除売却損益(は益)	1,780	12
投資有価証券売却損益(は益)	18	
投資有価証券評価損益(は益)	199	
事業分離における移転利益		3
災害による損失	1	
売上債権の増減額(は増加)	647	128
たな卸資産の増減額(は増加)	370	214
仕入債務の増減額(は減少)	441	502
未払費用の増減額(は減少)	103	290
その他	121	478
小計	8,103	8,784
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	19	12
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,081	2,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,014	6,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	
定期預金の払戻による収入	170	500
有形固定資産の取得による支出	1,398	189
有形固定資産の売却による収入	3,588	0
無形固定資産の取得による支出	430	475
無形固定資産の売却による収入	274	
長期前払費用の取得による支出	9	30
投資有価証券の取得による支出	270	607
投資有価証券の売却による収入	53	
出資金の払込による支出	760	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	115	
敷金及び保証金の差入による支出	117	
事業分離による収入		5
その他	84	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	401	898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	2,840	
長期借入金の返済による支出	490	388
自己株式の取得による支出	0	
配当金の支払額	1,053	1,053
リース債務の返済による支出	76	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,459	1,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,980	4,148
現金及び現金同等物の期首残高	15,356	17,336
現金及び現金同等物の期末残高	17,336	21,485

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 15社

株式会社プロトリオス

株式会社プロトソリューション

株式会社プロトメディカルケア

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.

株式会社カークレド

株式会社グーネットエクスチェンジ

株式会社オートウェイ

株式会社タイヤワールド館ベスト

株式会社プロトベンチャーズ

他 6社

株式会社キングスオートは、2020年4月1日付で株式会社グーネットエクスチェンジへ社名を変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.、CAR CREDO (Thailand) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

主として個別法による原価法及び移動平均法による原価法

b 製品

個別法による原価法

c 仕掛品

個別法による原価法

d 原材料

個別法による原価法

e 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

a 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

商品保証引当金

リコールを実施した株式会社オートウェイの対象商品の交換・返金等に関連する支出に備え、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント利用に係る費用発生に備えるため、ポイント使用実績率に基づき、ポイント利用見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表への主な影響として、当社グループでは従来「総額」で計上していた一部の売上取引を「純額」で計上する方法に変更する予定です。この変更による営業利益への影響は僅少である見込みです。

なお、当該項目を含めた連結財務諸表に与える影響額については現時点で精査中であります。

2 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品及び製品	3,940百万円	3,722百万円
仕掛品	76百万円	81百万円
原材料及び貯蔵品	30百万円	30百万円
合計	4,048百万円	3,834百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	670百万円	631百万円
土地	267百万円	267百万円
合計	938百万円	899百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	658百万円	825百万円
1年内返済予定の長期借入金	189百万円	180百万円
長期借入金	436百万円	256百万円
合計	1,284百万円	1,262百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,239百万円	6,045百万円

4 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社グーネットエクステンジ、株式会社タイヤワールド館ベストにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	5,200百万円	11,200百万円
借入実行残高	2,400百万円	2,400百万円
差引額	2,800百万円	8,800百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	63百万円	75百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬及び給料手当	6,514百万円	6,356百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	18百万円
賞与引当金繰入額	106百万円	109百万円
退職給付費用	8百万円	7百万円
広告宣伝費	4,602百万円	5,071百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	15百万円
商品保証引当金繰入額	35百万円	32百万円
ポイント引当金繰入額	5百万円	2百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	88百万円	132百万円

4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	823百万円	- 百万円
土地	972百万円	- 百万円
その他(有形固定資産)	15百万円	0百万円
その他(無形固定資産)	0百万円	- 百万円
合計	1,811百万円	0百万円

5 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	0百万円
土地	0百万円	- 百万円
その他(有形固定資産)	7百万円	0百万円
その他(無形固定資産)	10百万円	12百万円
合計	31百万円	12百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
浜松市東区	中古車輸出事業 (事業用資産等)	建物及び構築物	37百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益性が低下した中古車輸出事業の事業用資産等について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	37百万円
合計	37百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	219百万円	505百万円
組替調整額	18百万円	百万円
税効果調整前	201百万円	505百万円
税効果額	61百万円	160百万円
その他有価証券評価差額金	139百万円	344百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3百万円	0百万円
組替調整額	214百万円	百万円
税効果調整前	217百万円	0百万円
税効果額	百万円	145百万円
為替換算調整勘定	217百万円	146百万円
その他の包括利益合計	77百万円	197百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,940,000	20,985,300		41,925,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2019年7月1日付株式分割による増加	20,940,000株
譲渡制限付株式の発行による増加	45,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	881,530	881,862		1,763,392

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2019年7月1日付株式分割による増加	881,568株
単元未満株式の買取りによる増加	294株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	501	25.00	2019年3月31日	2019年6月5日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	552	13.75	2019年9月30日	2019年11月19日

(注) 1株当たり配当額には東証一部市場変更記念配当1.25円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	552	13.75	2020年3月31日	2020年6月5日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,925,300			41,925,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,763,392	2,825		1,766,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

役員退職に伴う譲渡制限付株式報酬未経過分の無償取得 2,825株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	552	13.75	2020年3月31日	2020年6月5日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	501	12.50	2020年9月30日	2020年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	501	12.50	2021年3月31日	2021年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	18,057百万円	21,705百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	720百万円	220百万円
現金及び現金同等物	17,336百万円	21,485百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当しておりますが、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うこととしております。

また、デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に格付の高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、10年以内であります。資金調達に係る流動性リスクについては、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを軽減しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における為替予約取引等であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

また、利用に当たっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照ください。）。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	18,057	18,057	
(2)受取手形及び売掛金	4,913	4,913	
(3)投資有価証券 其他有価証券	944	944	
資産計	23,914	23,914	
(1)支払手形及び買掛金	1,720	1,720	
(2)短期借入金	2,400	2,400	
(3)未払法人税等	1,328	1,328	
(4)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	1,069	1,076	6
負債計	6,518	6,525	6
デリバティブ取引	94	94	

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	21,705	21,705	
(2)受取手形及び売掛金	5,010	5,010	
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,956	1,956	
資産計	28,672	28,672	
(1)支払手形及び買掛金	2,219	2,219	
(2)短期借入金	2,400	2,400	
(3)未払法人税等	1,253	1,253	
(4)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	681	681	0
負債計	6,554	6,554	0
デリバティブ取引	78	78	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関からの提示価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。長期借入金の時価は、元利金の合計額
を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	70	170

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資
有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,057			
受取手形及び売掛金	4,913			
合計	22,970			

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,705			
受取手形及び売掛金	5,010			
合計	26,716			

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,400					
長期借入金	388	295	220	101	39	23
合計	2,788	295	220	101	39	23

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,400					
長期借入金	295	220	101	39	23	
合計	2,695	220	101	39	23	

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

1 その他有価証券(2020年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	791	499	291
(2) 債券			
(3) その他			
小計	791	499	291
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	153	157	4
(2) 債券			
(3) その他			
小計	153	157	4
合計	944	656	287

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額70百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	53	18	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	53	18	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について199百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

1 その他有価証券(2021年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,313	499	813
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,313	499	813
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	140	157	17
(2) 債券	503	506	3
(3) その他			
小計	643	663	20
合計	1,956	1,163	792

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額170百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建プット 米ドル	6,237		50	50
	買建コール 米ドル	6,237		20	20
	為替予約取引 買建 米ドル	519		23	23
合計		12,993		94	94

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建プット 米ドル	6,225		1	1
	買建コール 米ドル	6,225		42	42
	為替予約取引 買建 米ドル	518		34	34
合計		12,968		78	78

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	百万円	4百万円
退職給付費用	4百万円	4百万円
退職給付の支払額	百万円	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	4百万円	8百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4百万円	8百万円
連結貸借対照表に計上された負債	4百万円	8百万円
退職給付に係る負債	4百万円	8百万円
連結貸借対照表に計上された負債	4百万円	8百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4百万円 当連結会計年度4百万円

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4百万円、当連結会計年度3百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	446百万円	463百万円
減損損失累計額	176百万円	173百万円
減価償却超過額	5百万円	11百万円
資産除去債務	90百万円	92百万円
役員退職慰労引当金	86百万円	69百万円
未払事業税	88百万円	78百万円
投資等評価損	160百万円	1,036百万円
返品調整引当金	3百万円	百万円
貸倒引当金	4百万円	8百万円
商品評価損	25百万円	28百万円
その他	155百万円	190百万円
繰延税金資産小計	1,243百万円	2,152百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	443百万円	463百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	323百万円	351百万円
評価性引当額小計(注) 1	766百万円	814百万円
繰延税金資産合計	476百万円	1,337百万円
繰延税金負債		
資産除去債務資産計上額	32百万円	31百万円
その他有価証券評価差額金	87百万円	248百万円
為替換算調整勘定	百万円	145百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	120百万円	426百万円
繰延税金資産の純額	356百万円	910百万円

(注) 1 評価性引当額が48百万円増加しております。この増加の主な内容は、株式会社グーネットエクスチェンジの繰越欠損金増加によるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						446百万円	446百万円
評価性引当額						443百万円	443百万円
繰延税金資産						3百万円	3百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						463百万円	463百万円
評価性引当額						463百万円	463百万円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
のれん償却		2.1
連結子会社に対する投資に係る一時差異		14.4
住民税均等割等		1.0
交際費等永久に損金算入されない項目		0.1
繰越欠損金		0.3
減損損失		0.0
貸倒引当金		0.1
法人税額の特別控除税額		0.1
連結子会社との適用税率の差異		0.5
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.0

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板、事務所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
期首残高	239百万円	294百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	86百万円	4百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	32百万円	百万円
期末残高	294百万円	300百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は98百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は197百万円（特別利益に計上）であります。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は79百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,416	2,019
	期中増減額	396	683
	期末残高	2,019	1,335
期末時価		2,211	1,619

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、不動産の売却であります。当連結会計年度の主な減少は、不動産の減価償却費の計上であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ・ポータルサイト「ゲーネット」 クルマ情報誌「ゲー」、輸入車情報誌「ゲーワールド」 バイク情報誌「ゲーバイク」 カーメンテナンス専門サイト「ゲーネットピット」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 「オークション情報」、中古車データ検索システム「データライン」 「月刊ポデーショップレポート」、鍍金塗装見積りシステム「Morenon NEXT」 自動車整備業鍍金統合システム「RacroS」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール等の販売
生活関連情報	介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」 介護・福祉・医療の求人転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人サイト「ナースエージェント」 看護師・介護士の派遣転職支援サービス「Medical Cubic」 介護保険のガイドブック「ハートページ」 福祉用具貸与・販売「プロトライフケア」 不動産情報誌「ゲーホーム」、不動産情報サイト「ゲーホーム」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング） 太陽光発電 ソフトウェア開発・販売等 農業事業 投資事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,870	4,168	160	1,928	59,127		59,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	271	1,001	1,277	1,277	
計	52,874	4,168	432	2,929	60,404	1,277	59,127
セグメント利益	6,582	169	135	58	6,945	1,809	5,136
セグメント資産	26,362	2,581	2,118	2,944	34,007	10,718	44,726
その他の項目							
減価償却費	636	69	62	60	829	60	890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,589	87	16	40	1,733	141	1,875

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,809百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,803百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,718百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,679	3,914	157	2,345	60,097		60,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	0	291	1,154	1,455	1,455	
計	53,688	3,915	449	3,499	61,552	1,455	60,097
セグメント利益	7,036	273	140	130	7,581	1,639	5,941
セグメント資産	26,206	2,733	2,061	3,212	34,214	15,173	49,388
その他の項目							
減価償却費	640	66	60	74	841	58	899
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	610	55	1	86	754	5	760

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,639百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,632百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,173百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等に係る資本的支出であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
減損損失	37				37		37

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
当期償却額	333	73		22	429		429
当期末残高	1,001	401		143	1,546		1,546

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
当期償却額	333	70		18	422		422
当期末残高	667	331		125	1,124		1,124

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	794円38銭	893円97銭
1株当たり当期純利益	124円33銭	120円86銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,991	4,853
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,991	4,853
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,144	40,159

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	31,932	35,934
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28	33
(うち非支配株主持分) (百万円)	(28)	(33)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	31,903	35,901
普通株式の発行済株式数 (千株)	41,925	41,925
普通株式の自己株式数 (千株)	1,763	1,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	40,161	40,159

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社プロトメディカルケア（以下「プロトメディカルケア」）の全株式を株式会社ベネッセホールディングス（以下「ベネッセホールディングス」）に譲渡すること（以下「本件株式譲渡」）を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本件株式譲渡に伴い、プロトメディカルケアと同社の100%子会社である株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとは、当社の連結子会社から除外されます。

(1) 取引の概要

譲渡先の名称

株式会社ベネッセホールディングス

譲渡対象会社の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
株式会社プロトメディカルケア	介護・福祉・医療領域における広告関連事業、福祉用具貸与・販売事業、人材紹介業及び派遣業
株式会社丸富士	福祉用具貸与・販売事業
株式会社シルバーはあと	福祉用具貸与・販売事業

株式譲渡実行日

2021年6月1日

譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式数

譲渡株式数 11,200株（所有割合 100%）

譲渡価額 4,250百万円

譲渡後の所有株式数 株（所有割合 %）

株式譲渡の理由

プロトメディカルケアの業績については事業立ち上げ以降、堅調に推移してきたものの、当社グループの中核事業である自動車関連情報セグメントと生活関連情報セグメントのシナジーを追求する中、両セグメントの事業成長に資する、大きな成果を上げるには至っておりません。こうした背景の下、当社は事業ポートフォリオの選択と集中の一環として、プロトメディカルケアの全株式をベネッセホールディングスへ譲渡することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

譲渡対象会社の連結上の帳簿価額と譲渡価額の差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上いたします。なお、金額については、現時点で算定中です。

(3) 譲渡対象会社が含まれていた報告セグメント

生活関連情報

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡対象会社に係る損益の金額

売上高 3,643百万円

営業利益 285百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400	2,400	0.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	388	295	0.53	
1年以内に返済予定のリース債務	81	88	1.12	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	681	385	0.43	2022年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	206	190	0.47	2022年～2030年
その他有利子負債				
合計	3,757	3,360		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	220	101	39	23
リース債務	69	30	15	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,518	27,456	44,771	60,097
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,554	2,827	4,873	6,068
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,017	1,791	3,229	4,853
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.34	44.62	80.42	120.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	25.34	19.28	35.80	40.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,548	11,852
受取手形	50	50
電子記録債権	55	35
売掛金	1 2,139	1 2,201
商品及び製品	7	9
仕掛品	8	1
原材料及び貯蔵品	2	2
前渡金	310	51
前払費用	271	266
関係会社短期貸付金	3,580	1,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金		1,269
その他	1 28	1 26
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	15,001	16,764
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,598	3,436
構築物（純額）	97	84
機械及び装置（純額）	2	0
車両運搬具（純額）	20	8
工具、器具及び備品（純額）	39	31
土地	2,412	2,412
リース資産（純額）	4	3
有形固定資産合計	2 6,174	2 5,976
無形固定資産		
ソフトウエア	409	394
電話加入権	23	23
水道施設利用権	0	0
無形固定資産合計	434	418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014	1,523
関係会社株式	7,726	7,965
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,176	2,917
破産更生債権等	4	2
長期前払費用	52	50
繰延税金資産	197	884
敷金及び保証金	204	185
その他	1 5	1 11
貸倒引当金	4	2
投資その他の資産合計	11,378	13,538
固定資産合計	17,986	19,934
資産合計	32,988	36,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 286	1 310
リース債務	0	0
未払金	1 43	1 39
未払費用	1 1,869	1 2,102
未払法人税等	858	925
前受金	718	484
預り金	153	149
返品調整引当金	9	
その他	119	358
流動負債合計	4,060	4,370
固定負債		
役員退職慰労引当金	266	208
資産除去債務	216	217
リース債務	3	2
その他	49	49
固定負債合計	536	478
負債合計	4,596	4,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金		
資本準備金	2,036	2,036
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,036	2,036
利益剰余金		
利益準備金	254	254
その他利益剰余金		
別途積立金	17,700	20,700
繰越利益剰余金	7,658	7,769
利益剰余金合計	25,613	28,723
自己株式	1,306	1,306
株主資本合計	28,192	31,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	547
評価・換算差額等合計	199	547
純資産合計	28,391	31,850
負債純資産合計	32,988	36,698

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
売上高	1	30,077	1	30,646
売上原価	1	14,264	1	13,976
売上総利益		15,813		16,670
返品調整引当金戻入額		22		9
返品調整引当金繰入額		9		
差引売上総利益		15,826		16,680
販売費及び一般管理費	1,2	11,620	1,2	11,841
営業利益		4,205		4,839
営業外収益				
受取利息	1	18	1	20
受取配当金		7		3
古紙売却収入		5		3
保険返戻金		2		8
その他		15		13
営業外収益合計		48		49
営業外費用				
支払利息		0		
寄付金		2		0
損害賠償金		2		
譲渡制限付株式関連費用				3
その他		0		0
営業外費用合計		4		3
経常利益		4,250		4,885
特別利益				
固定資産売却益	3	1,386		
投資有価証券売却益		18		
事業分離における移転利益				3
特別利益合計		1,405		3
特別損失				
固定資産除却損		6		7
関係会社株式評価損	4	206	4	60
関係会社株式売却損		86		
災害による損失		1		
和解金				3
特別損失合計		301		71
税引前当期純利益		5,354		4,816
法人税、住民税及び事業税		1,440		1,500
法人税等調整額		5		847
法人税等合計		1,434		652
当期純利益		3,919		4,164

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,824	2,011	0	2,011	254	17,700	4,793	22,747
当期変動額								
新株の発行	24	24		24				
剰余金の配当							1,053	1,053
別途積立金の積立								
当期純利益							3,919	3,919
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	24	24		24			2,865	2,865
当期末残高	1,849	2,036	0	2,036	254	17,700	7,658	25,613

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,305	25,277	59	59	25,337
当期変動額					
新株の発行		49			49
剰余金の配当		1,053			1,053
別途積立金の積立					
当期純利益		3,919			3,919
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			139	139	139
当期変動額合計	0	2,914	139	139	3,054
当期末残高	1,306	28,192	199	199	28,391

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,849	2,036	0	2,036	254	17,700	7,658	25,613
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							1,054	1,054
別途積立金の積立						3,000	3,000	
当期純利益							4,164	4,164
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						3,000	110	3,110
当期末残高	1,849	2,036	0	2,036	254	20,700	7,769	28,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,306	28,192	199	199	28,391
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		1,054			1,054
別途積立金の積立					
当期純利益		4,164			4,164
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			348	348	348
当期変動額合計		3,110	348	348	3,458
当期末残高	1,306	31,302	547	547	31,850

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商	品	個別法による原価法	
製	品	個別法による原価法	
仕	掛	品	個別法による原価法
原	材	料	個別法による原価法
貯	蔵	品	最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物（建物附属設備を除く）

- a 1998年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの
旧定額法
- c 2007年4月1日以降に取得したもの
定額法

建物以外

- a 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- b 2007年4月1日以降に取得したもの
定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	10年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	11百万円	19百万円
長期金銭債権	5百万円	11百万円
短期金銭債務	640百万円	702百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,374百万円	3,909百万円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	百万円	6,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	百万円	6,000百万円

4 保証債務

以下の関連会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っており、保証極度額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
株式会社タイヤワールド館ベスト	500百万円	500百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,434百万円	1,690百万円
仕入高	4,364百万円	4,763百万円
その他営業取引高	1,404百万円	1,523百万円
営業取引以外の取引による取引高	18百万円	21百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	292百万円	245百万円
給料手当及び賞与	3,186百万円	3,141百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	13百万円
広告宣伝費	3,483百万円	3,925百万円
販売促進費	1,140百万円	895百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	1百万円
減価償却費	82百万円	80百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	583百万円	百万円
構築物	0百万円	百万円
機械及び装置	11百万円	百万円
車両運搬具	1百万円	百万円
工具、器具及び備品	1百万円	百万円
土地	788百万円	百万円
合計	1,386百万円	百万円

4 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関係会社株式評価損は、当社の連結子会社である株式会社キングスオート(現株式会社グーネットエクステンジ)及びPROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.の株式に係るものであります。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関係会社株式評価損は、当社の連結子会社である株式会社グーネットエクステンジの株式に係るものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額7,726百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額7,965百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失累計額	148百万円	135百万円
減価償却超過額	0百万円	6百万円
資産除去債務	66百万円	66百万円
役員退職慰労引当金	81百万円	63百万円
未払事業税	49百万円	53百万円
投資等評価損	2,255百万円	2,274百万円
返品調整引当金	3百万円	百万円
貸倒引当金	1百万円	1百万円
その他	37百万円	33百万円
繰延税金資産小計	2,644百万円	2,635百万円
評価性引当額	2,347百万円	1,490百万円
繰延税金資産合計	297百万円	1,144百万円
繰延税金負債		
資産除去債務資産計上額	12百万円	11百万円
その他有価証券評価差額金	87百万円	248百万円
繰延税金負債合計	100百万円	260百万円
繰延税金資産の純額	197百万円	884百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割等	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0	0.0
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3	0.1
減損損失	0.2	
繰越欠損金	2.0	
投資有価証券評価損	0.1	
関係会社株式評価損	2.6	17.8
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	13.5

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社プロトメディカルケア（以下「プロトメディカルケア」）の全株式を株式会社ベネッセホールディングス（以下「ベネッセホールディングス」）に譲渡すること（以下「本件株式譲渡」）を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本件株式譲渡に伴い、プロトメディカルケアと同社の100%子会社である株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとは、当社の連結子会社から除外されます。

(1) 取引の概要

譲渡先の名称

株式会社ベネッセホールディングス

譲渡対象会社の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
株式会社プロトメディカルケア	介護・福祉・医療領域における広告関連事業、福祉用具貸与・販売事業、人材紹介業及び派遣業
株式会社丸富士	福祉用具貸与・販売事業
株式会社シルバーはあと	福祉用具貸与・販売事業

株式譲渡実行日

2021年6月1日

譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式数

譲渡株式数 11,200株（所有割合 100%）

譲渡価額 4,250百万円

譲渡後の所有株式数 株（所有割合 %）

株式譲渡の理由

プロトメディカルケアの業績については事業立ち上げ以降、堅調に推移してきたものの、当社グループの中核事業である自動車関連情報セグメントと生活関連情報セグメントのシナジーを追求する中、両セグメントの事業成長に資する、大きな成果を上げるには至っておりません。こうした背景の下、当社は事業ポートフォリオの選択と集中の一環として、プロトメディカルケアの全株式をベネッセホールディングスへ譲渡することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 3,667百万円

会計処理

当該譲渡株式の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上いたします。

上記以外は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,598	4	0	166	3,436	2,693
	構築物	97			12	84	461
	機械及び装置	2			2	0	270
	車両運搬具	20			11	8	41
	工具、器具及び備品	39	4	0	12	31	104
	土地	2,412				2,412	336
	リース資産(有形)	4			0	3	1
	計	6,174	8	0	206	5,976	3,909
無形固定資産	ソフトウェア	409	179	7	187	394	
	電話加入権	23				23	
	水道施設利用権	0			0	0	
	ソフトウェア仮勘定		139	139			
	計	434	318	146	187	418	

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 ソフトウェア 99百万円 SAリニューアル及びカレンダー開発
 ソフトウェア 45百万円 ローンコンテンツ開発及びSEO対策
 2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	1	0	1	0
貸倒引当金(固定)	4	1	4	2
返品調整引当金	9		9	
役員退職慰労引当金	266	13	71	208

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 (ホームページアドレス https://www.proto-g.co.jp/IR/library.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第42期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月29日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			2020年6月29日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第43期第1四半期	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	2020年8月7日 東海財務局長に提出
		第43期第2四半期	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	2020年11月12日 東海財務局長に提出
		第43期第3四半期	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	2021年2月12日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		2021年3月31日 東海財務局長に提出
(5)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		2021年4月14日 東海財務局長に提出
(6)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		2021年5月10日 東海財務局長に提出
(7)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		2021年6月29日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月30日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は2021年5月10日開催の臨時取締役会において、連結子会社である株式会社プロトメディカルケアの全株式を株式会社ベネッセホールディングスに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

自動車関連情報セグメントの広告関連の売上高
<p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由</p> <p>株式会社プロトコーポレーションの連結損益計算書の売上高において、自動車関連情報セグメントに含まれる広告関連の売上高（21,806百万円）が計上されており、連結損益計算書の売上高の36.3%を占めている。</p> <p>広告関連の取引は、株式会社プロトコーポレーションの情報発信メディア（情報誌・PC・スマホ）を通じて、顧客である中古車販売店等が所有する商品在庫データを消費者に提供することで販売機会を拡大し、対価として顧客からサービス利用料を領収するサービスである。株式会社プロトコーポレーションでは顧客との契約に基づいて算定される月額サービス利用料を広告関連の売上高として計上している。</p> <p>個々の取引金額は売上高の全体に比べて少額であるが、顧客数・契約口数は多く、処理される取引件数も膨大なものとなっている。</p> <p>また、広告関連の売上高の計上プロセスは、契約管理システムに登録された契約内容に基づき、販売管理システムによって集計され、会計システムへ連携し処理される仕組みとなっており、契約管理から売上高の計上に至る一連の業務プロセスはITシステムの整備・運用状況に依拠している。</p> <p>以上から、当監査法人は、広告関連の売上高は当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>
<p>監査上の対応</p> <p>当監査法人は、広告関連の売上高を検討するにあたり、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>監査手続の基礎データは販売管理システムから出力されたものである。基礎データの信頼性を確かめるため、広告関連の売上高に関する会計処理過程を把握するとともに、関連するITシステムの全般統制及び業務プロセス（契約、売上高の計上の一連の業務プロセス）に係る主に次の内部統制の整備状況及び運用状況の検証を実施した。なお、ITシステムの信頼性を検討するため、監査法人内のITの専門家を利用している。</p> <p>契約管理システムの契約内容および登録情報の正確性に関する内部統制の検証 関連するITシステムにかかるユーザーアクセス管理、システム変更管理、システム運用管理等のIT全般統制の検証</p> <p>(2) 広告関連の売上高の検討</p> <p>広告関連の売上高の検討に関連して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>広告関連の売上高を取引の内容別に細分化した。その上で過年度の実績と比較し、主な変動理由について経営者へ質問するとともに、回答内容の合理性を評価した。</p> <p>顧客との契約内容に基づいたサービス利用料が、販売管理システムに売上取引として記録・集計されて、売上高として計上される。販売管理システムに記録されている売上取引データを母集団として、統計的手法によって抽出したサンプルを対象に、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売管理システムに記録されている売上取引データが、契約管理システムに登録されており、その契約内容についてシステム上で顧客の承認を受けていることを確認した。 販売管理システムに記録されている売上取引データと入金証憑を突合した。 <p>契約管理システム、販売管理システム及び会計システムのデータを突合し、ITシステム間のデータの整合性を確認した。</p>

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロトコーポレーションの2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社プロトコーポレーションが2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月30日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は2021年5月10日開催の臨時取締役会において、連結子会社である株式会社プロトメディカルケアの全株式を株式会社ベネッセホールディングスに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(自動車関連情報セグメントの広告関連の売上高)

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「自動車関連情報セグメントの広告関連の売上高」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「自動車関連情報セグメントの広告関連の売上高」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当該事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。